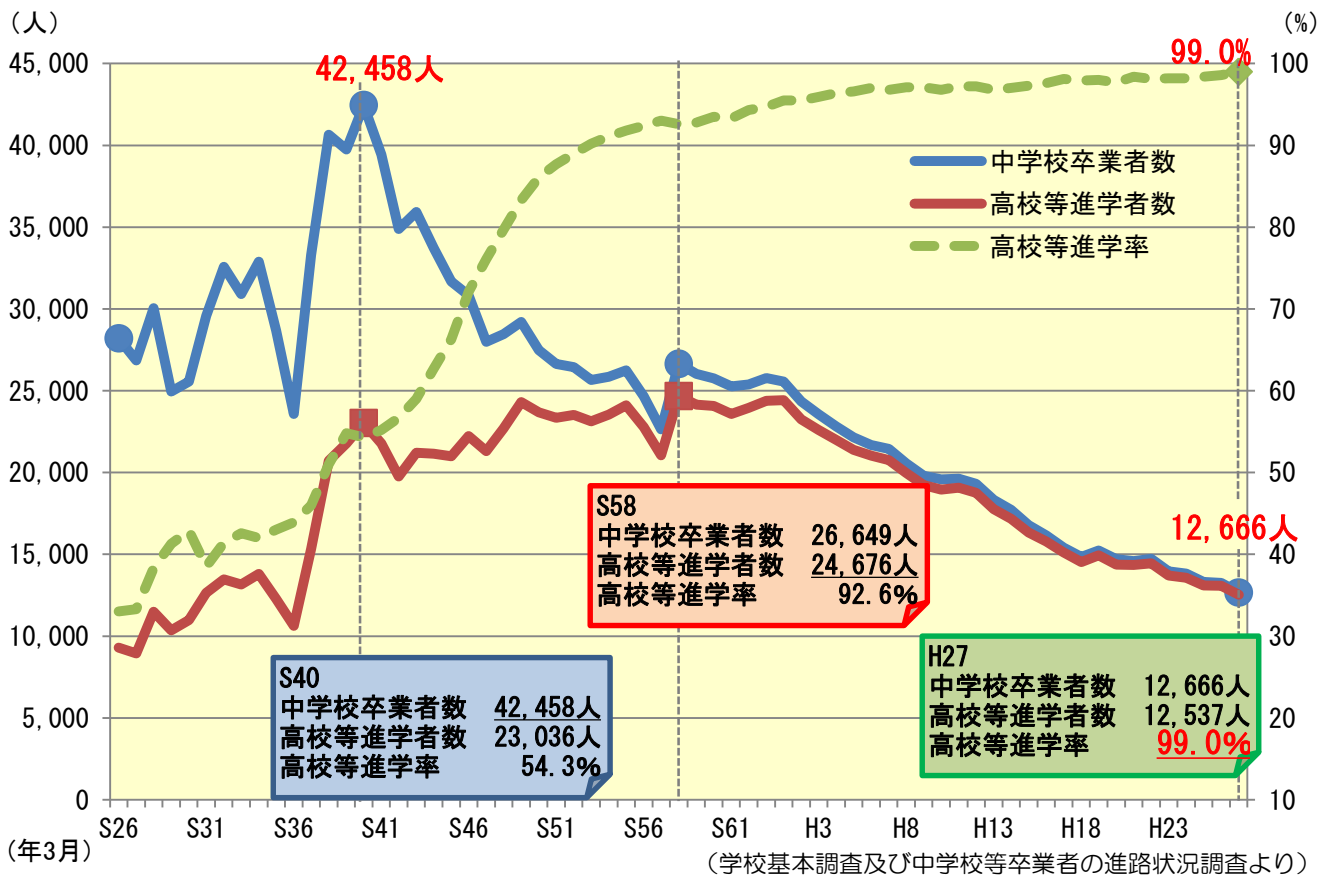


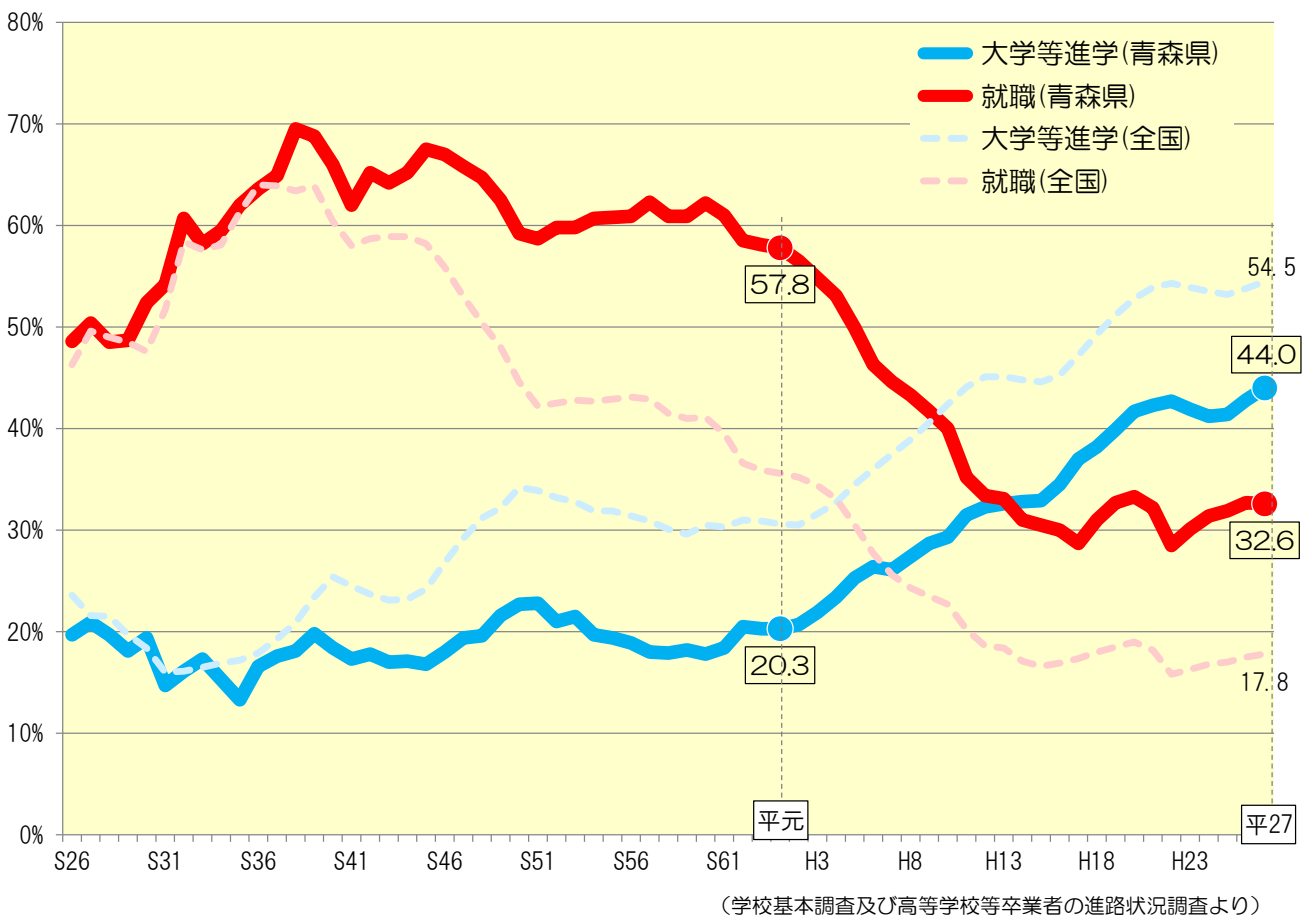
附 属 資 料

資料 1	中学校卒業生数と高等学校等進学率の推移.....	3 3
資料 2	高等学校卒業後の進路状況.....	3 3
資料 3	これまでの高等学校教育改革の取組.....	3 4
資料 4	青森県立高等学校の配置等の状況.....	3 7
資料 5	青森県立高等学校の概要.....	4 1
資料 6	中学校卒業（予定）者数の推移等.....	4 2
資料 7	学校規模による入学状況等の違い（全日制普通科等）.....	4 9
資料 8	高等学校教育に関する意識調査（概要）.....	5 0
資料 9	多様な教育制度等に対するアンケート調査（概要）.....	6 2
資料10	重点校・拠点校のイメージ.....	6 9
資料11	「中間まとめ」に関する県民からの意見募集の結果.....	7 2
資料12	青森県市長会・青森県町村会から聴取した主な意見.....	7 3
資料13	各地区部会の検討過程における主な意見.....	7 7
資料14	諮問書.....	8 9
資料15	青森県立高等学校将来構想検討会議設置要綱.....	9 2
資料16	青森県立高等学校将来構想検討会議委員名簿.....	9 5
資料17	審議経過.....	1 0 1

資料1 中学校卒業生数と高等学校等進学率の推移



資料2 高等学校卒業後の進路状況



資料3 これまでの高等学校教育改革の取組

(1) 県立高等学校教育改革実施計画の変遷

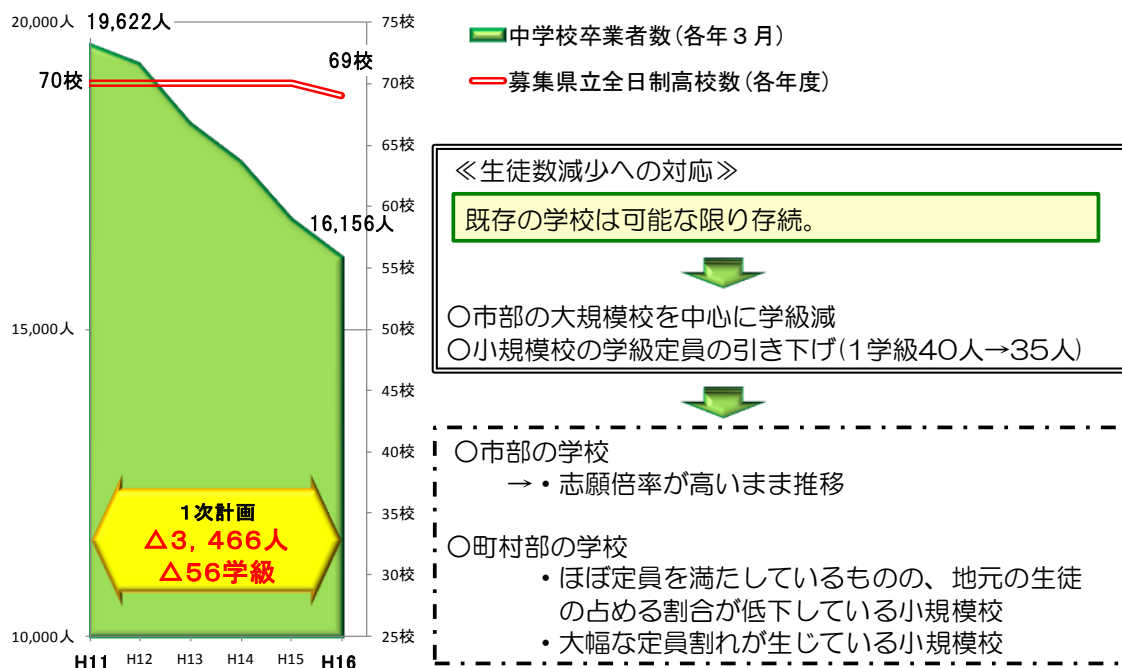
平成9～10年度 青森県高等学校教育改革推進検討会議
平成11年2月「21世紀を展望した本県高等学校教育の在り方について」 《多様化への対応、中高一貫教育の導入等 報告》
第1次実施計画(平成12～16年度)
第2次実施計画(平成17～20年度)
平成18～19年度 高等学校グランドデザイン会議
平成19年10月「今後の県立高等学校の在り方について」 《統合を含めた学校配置の見直しの必要性等 答申》
第3次実施計画【前期】(平成21～25年度)
第3次実施計画【後期】(平成26～29年度)

《第3次実施計画策定の4つの視点》

- ①教育内容・方法の充実・改善
- ②適正な学校規模・配置
- ③学科・コース等の再編整備
- ④学校種間の連携や地域の様々な教育資源の活用

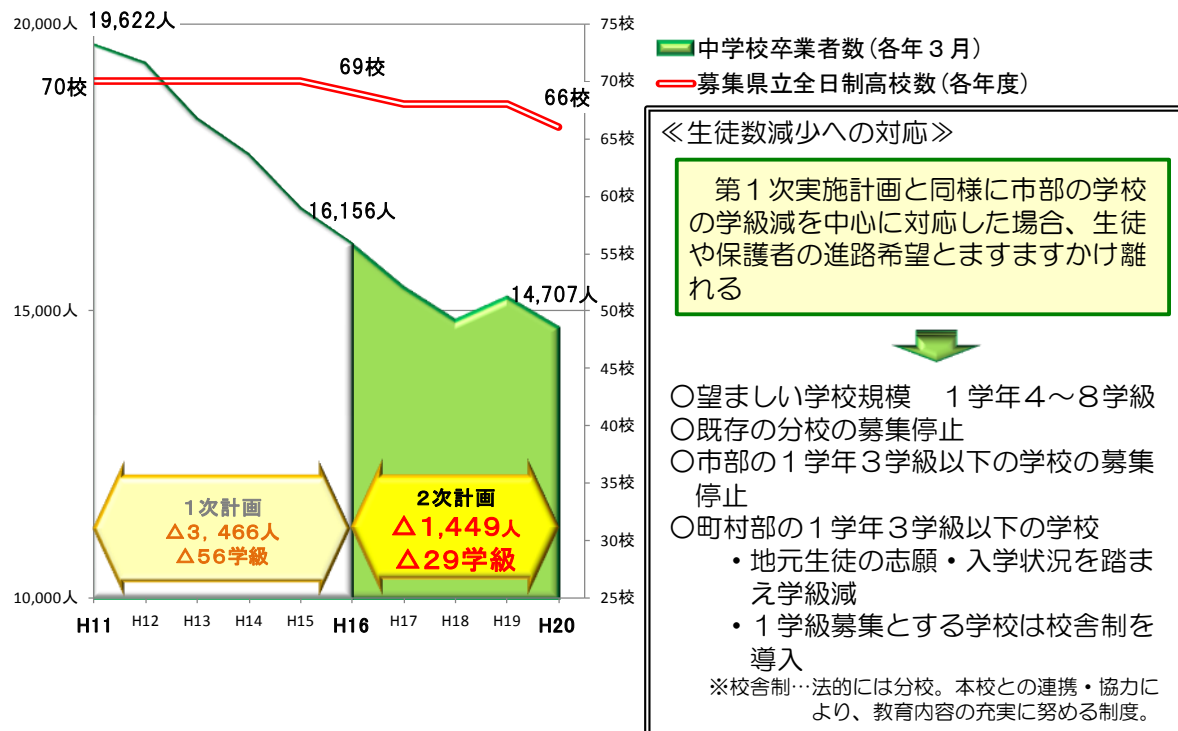
(2) 中学校卒業生数の減少に対応した適正規模・配置等

①第1次実施計画 (H12~H16)



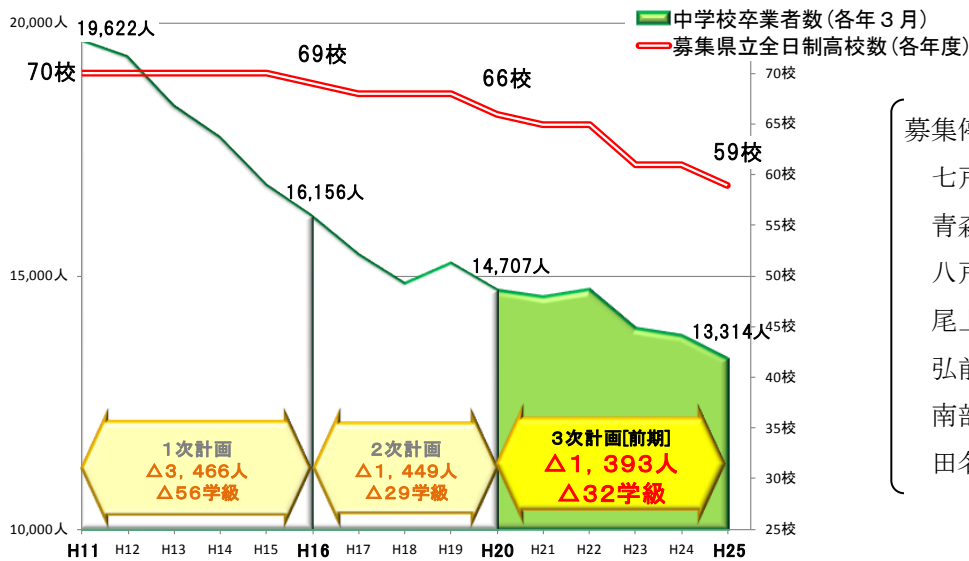
[募集停止：木造高校車力分校]

②第2次実施計画 (H17~H20)



[募集停止：野辺地高校横浜分校、木造高校稲垣分校、五所川原高校東校舎]

③第3次実施計画【前期】(H21~H25)



募集停止：
 七戸高校八甲田校舎、
 青森戸山高校、
 八戸南高校、
 尾上総合高校、
 弘前南高校大鰐校舎、
 南部工業高校、
 田名部高校大畑校舎

《生徒数減少への対応》

- 活力ある教育活動を維持するためには一定規模以上の学校であることが望ましいというこれまでの方向性を踏襲。
- 地域の様々な実情等を考慮した上で、統合を含めた適正な学校規模配置を進める。



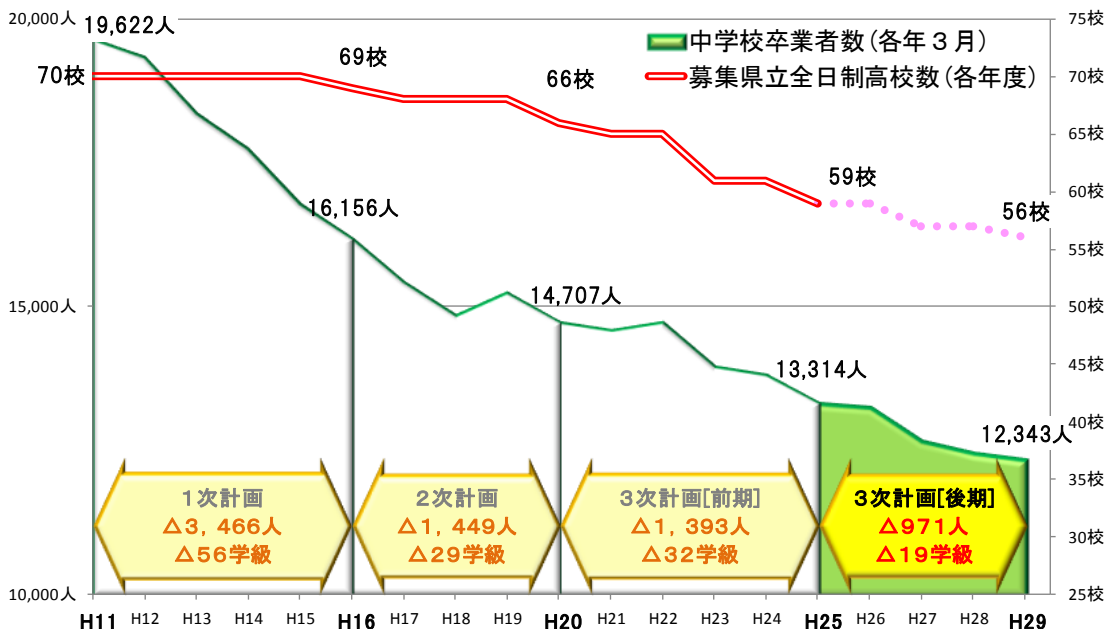
○望ましい学校規模

- 3市の普通高校 1学年6学級以上
- その他の高校 1学年4学級以上

○学校配置の方向性

- 望ましい学校規模になるよう6地区毎に配置
- 校舎制導入校は計画的に募集停止
- 統合は同じ分野の高校を優先

④第3次実施計画【後期】(H26~H29)



《生徒数減少への対応》

第3次実施計画【前期】と同様の基本的な考え方にに基づき対応

＜後期計画策定にあたっての留意点＞

- これまでの状況や中学校卒業予定者数の推移により望ましい学校規模にならない場合があること
 - 他の県立高校に通学することが困難な地域があること
 - 平成30年度以降に生徒数の急激な減少が見込まれること
- 等を考慮し、柔軟な学校配置とする。

(学校基本調査及び
 県教育庁高等学校教育改革推進室推計)

募集停止：

- 岩木高校、
- 八戸北高校南郷校舎

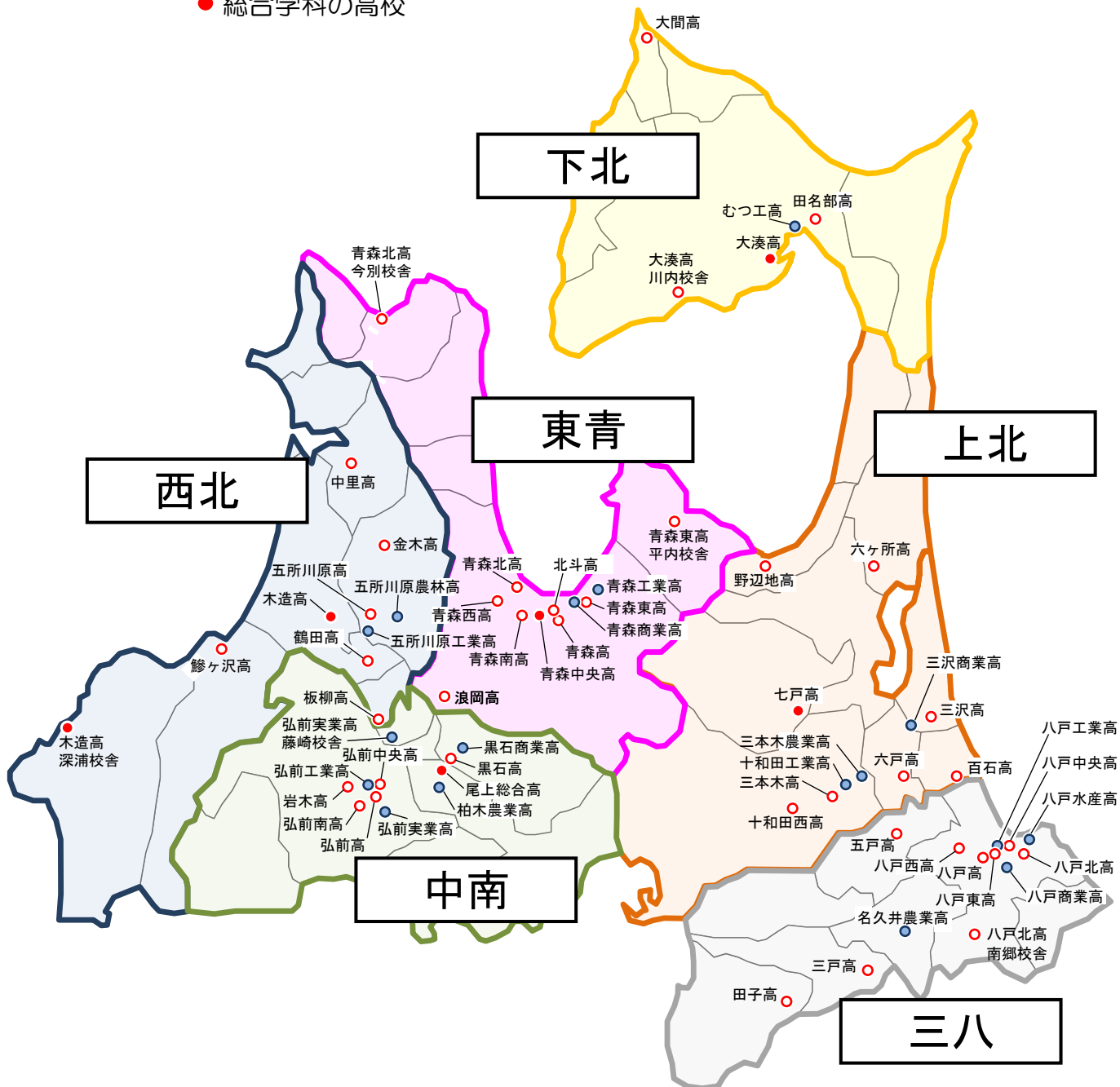
募集停止予定：

- 弘前実業高校藤崎校舎

資料4 青森県立高等学校の配置等の状況

1 平成27年4月1日現在の学校配置

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校

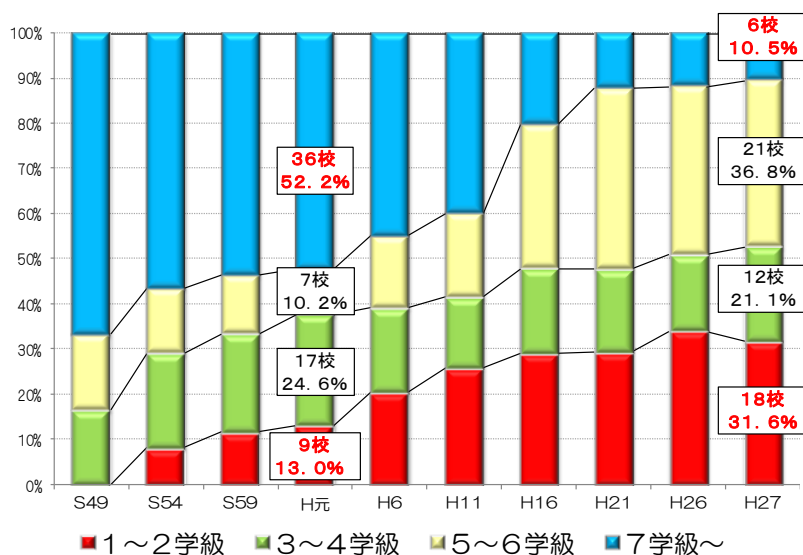


2 平成27年度県立全日制高等学校募集学級別一覧

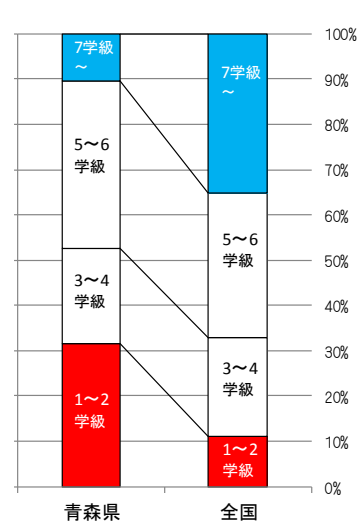
募集学級数	東青	西北	中南	上北	下北	三八	計
7学級	青森 青森東 青森工業		弘前工業 弘前実業			八戸工業	6校
6学級	青森西 青森北 青森南 青森商業		弘前 弘前中央 弘前南	三本木 三沢 三本木農業		八戸 八戸東 八戸北	13校
5学級	青森中央	五所川原 五所川原農林		十和田工業	田名部 大湊 むつ工業	八戸西	8校
4学級		木造 五所川原工業	黒石 柏木農業 黒石商業	七戸 百石 三沢商業		八戸水産 八戸商業	10校
3学級				野辺地		名久井農業	2校
2学級	浪岡	鱒ヶ沢 板柳 金木 鶴田		十和田西 六戸 六ヶ所	大間	五戸 三戸	11校
1学級	青東平内 青北今別	木造深浦 中里	弘実藤崎		大湊川内	田子	7校
学校数	11校	10校	9校	11校	5校	11校	57校
学級数	54学級	28学級	45学級	44学級	18学級	46学級	235学級

3 学校規模の推移

青森県の学校規模（1学年当たりの学級数）の推移



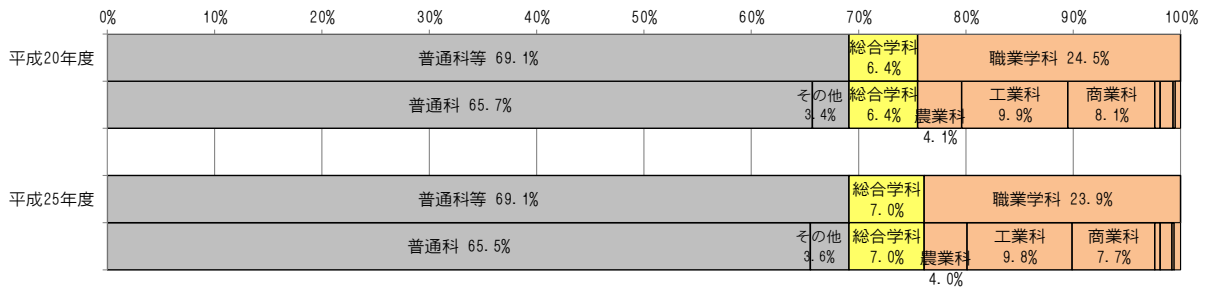
全国との比較(H27)



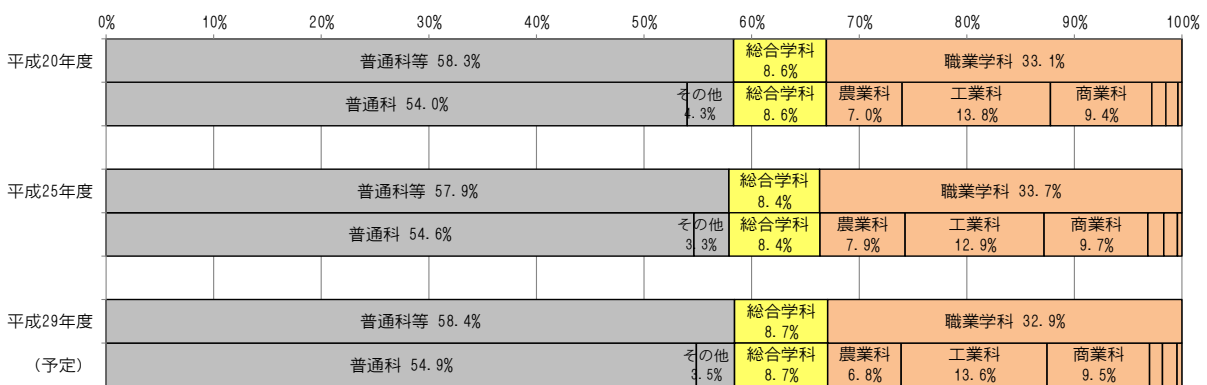
(県教育庁高等学校教育改革推進室調べ)

4 普通科等・職業教育を主とする専門学科・総合学科の割合

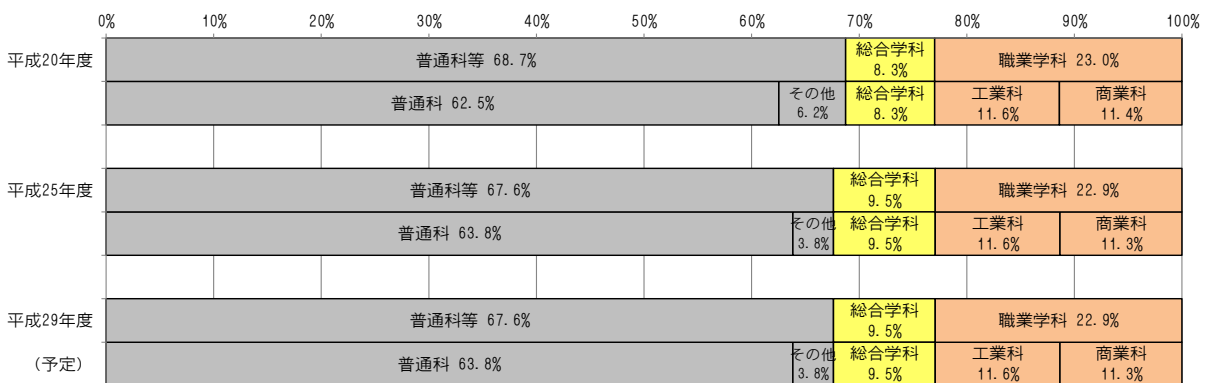
(1) 全国の状況



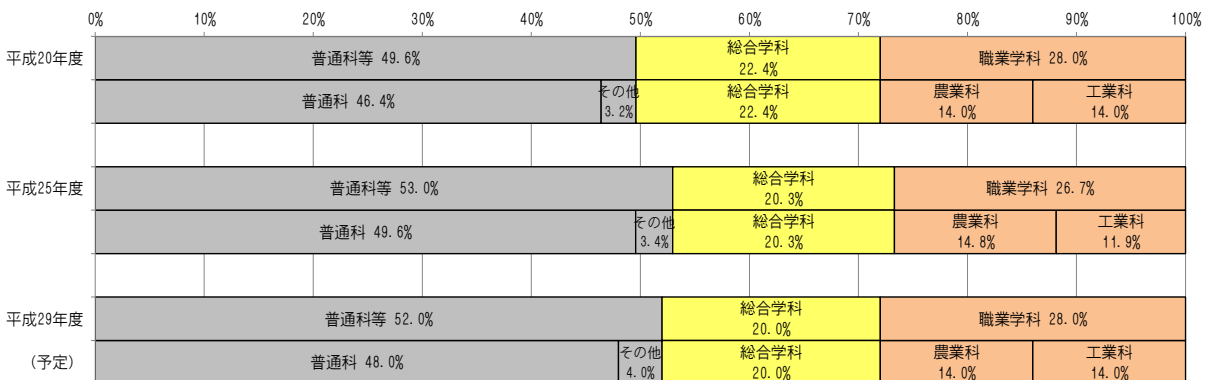
(2) 青森県の状況



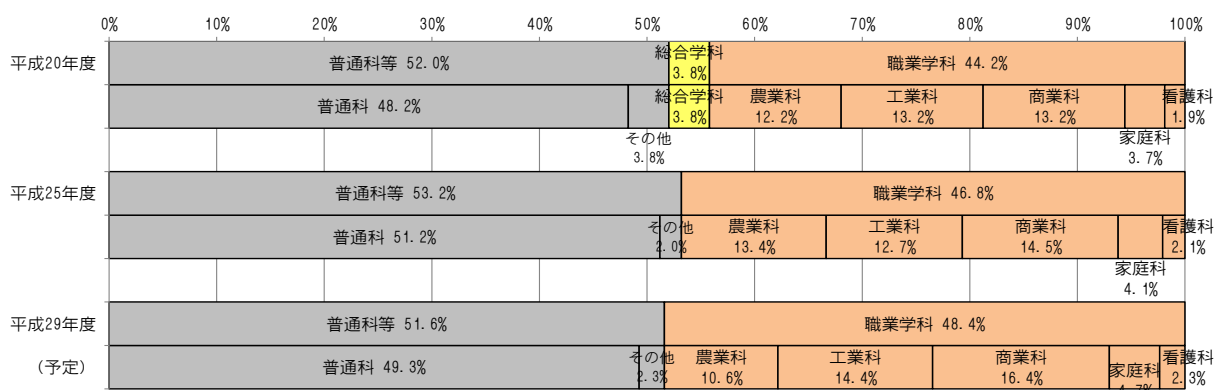
(3) 東青地区の状況



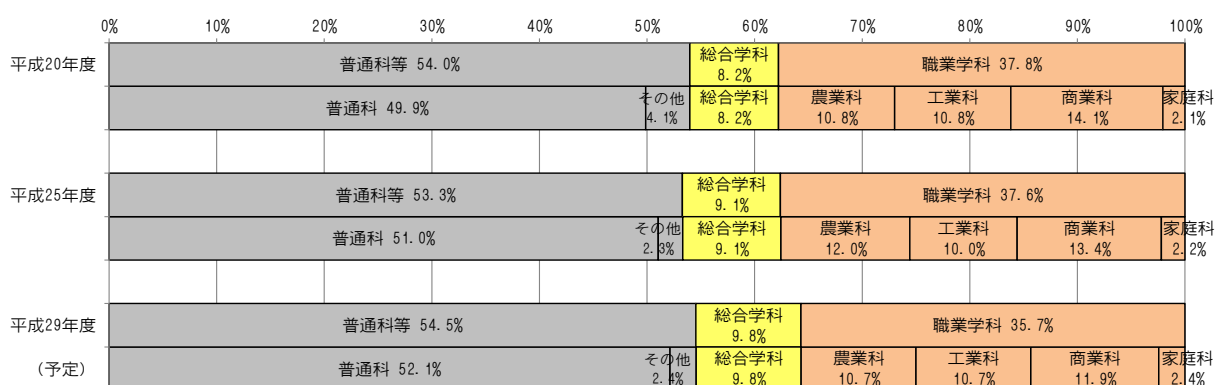
(4) 西北地区の状況



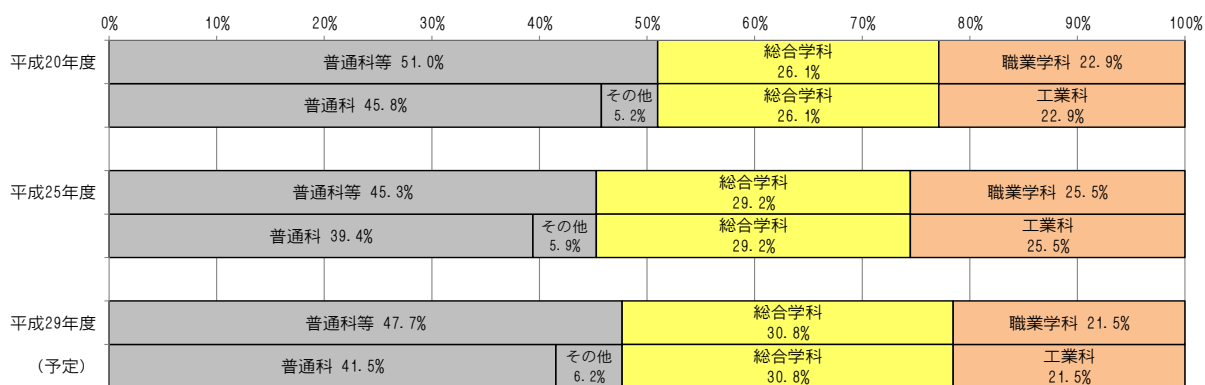
(5) 中南地区の状況



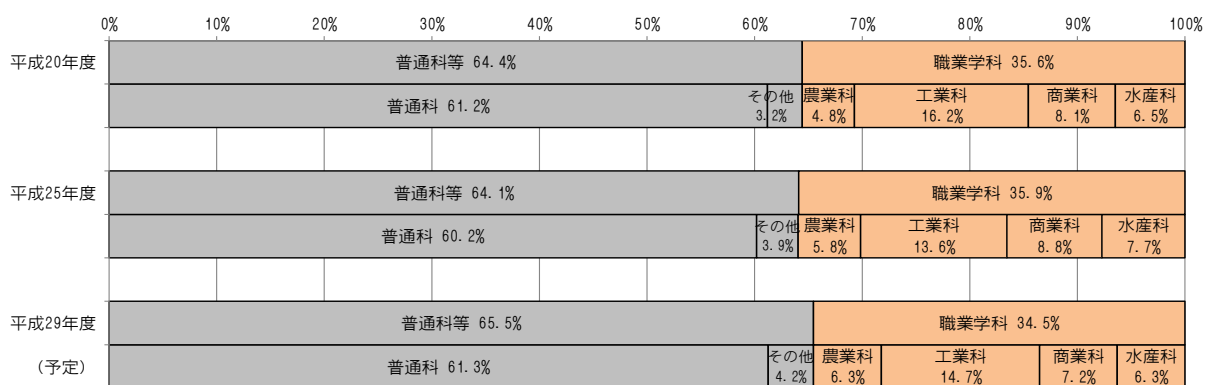
(6) 上北地区の状況



(7) 下北地区の状況



(8) 三八地区の状況



資料5 青森県立高等学校の概要

【課程の種類】

全日制の課程	通常の課程
定時制の課程	夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程
通信制の課程	通信による教育を行う課程

(学校教育法第4条)

【学年制と単位制】

学年制	学年ごとに教育課程の修了の認定を受けて学習していく制度
単位制	学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる制度

【県立高等学校の設置状況（平成27年度）】

課程・学科等		東青	西北	中南	上北	下北	三八		
全日制	学年制	普通科等	普通科	青森 青森西 青森東・平内 青森北 青森北・今別 青森南 浪岡	五所川原 金木 鱒ヶ沢 板柳 鶴田 中里	弘前 弘前中央 岩木 黒石	三本木 十和田西 三沢 野辺地 六戸 百石 六ヶ所	田名部 大湊・川内 大間	八戸 八戸東 八戸北・南郷 八戸西 三戸 五戸 田子
			理数科		五所川原				
			英語科				三沢	田名部	
			外国語科	青森南					
			スポーツ科学科	青森北		弘前実業			八戸西
	表現科						八戸東		
	職業教育を主とする専門学科	農業科		五所川原農林	柏木農業 弘前実業 弘実・藤崎	三本木農業		名久井農業	
		工業科	青森工業	五所川原工業	弘前工業	十和田工業	むつ工業	八戸工業	
		水産科(専攻科 ^{※1})						八戸水産	
		商業科	青森商業		弘前実業 黒石商業	十和田西 三沢商業		八戸商業	
		家庭科			弘前実業	百石			
		看護科(専攻科 ^{※1})			黒石				
		単位制	普通科	青森東		弘前南			八戸北
	総合学科	青森中央	木造 木造・深浦		七戸	大湊			
定時制	3部制 ^{※2}	普通科	北斗				八戸中央		
		総合学科			尾上総合				
	夜間	普通科		五所川原	黒石	三沢	田名部		
		工業科	青森工業		弘前工業			八戸工業	
通信制	単位制	普通科	北斗		尾上総合		八戸中央		

※1 専攻科 … 高等学校を卒業した者が、より専門性の高い知識や高度な技術を身に付けることを目的として、本県では看護科と水産科に設置。

※2 3部制の定時制の課程 … 午前、午後、夜間等の時間帯で授業を行い、仕事の時間や学習スタイルに合わせて、他の部の授業を受けることなどにより3年での卒業も可能。

【多様な教育制度の導入校（一部再掲を含む。）】

①全日制普通科単位制

- 青森東高等学校
- 弘前南高等学校
- 八戸北高等学校

②中高一貫教育校

- ア 連携型中高一貫教育校
 - 田子高等学校（田子町立田子中学校）
- イ 併設型中高一貫教育校
 - 三本木高等学校（附属中学校）

③総合選択制

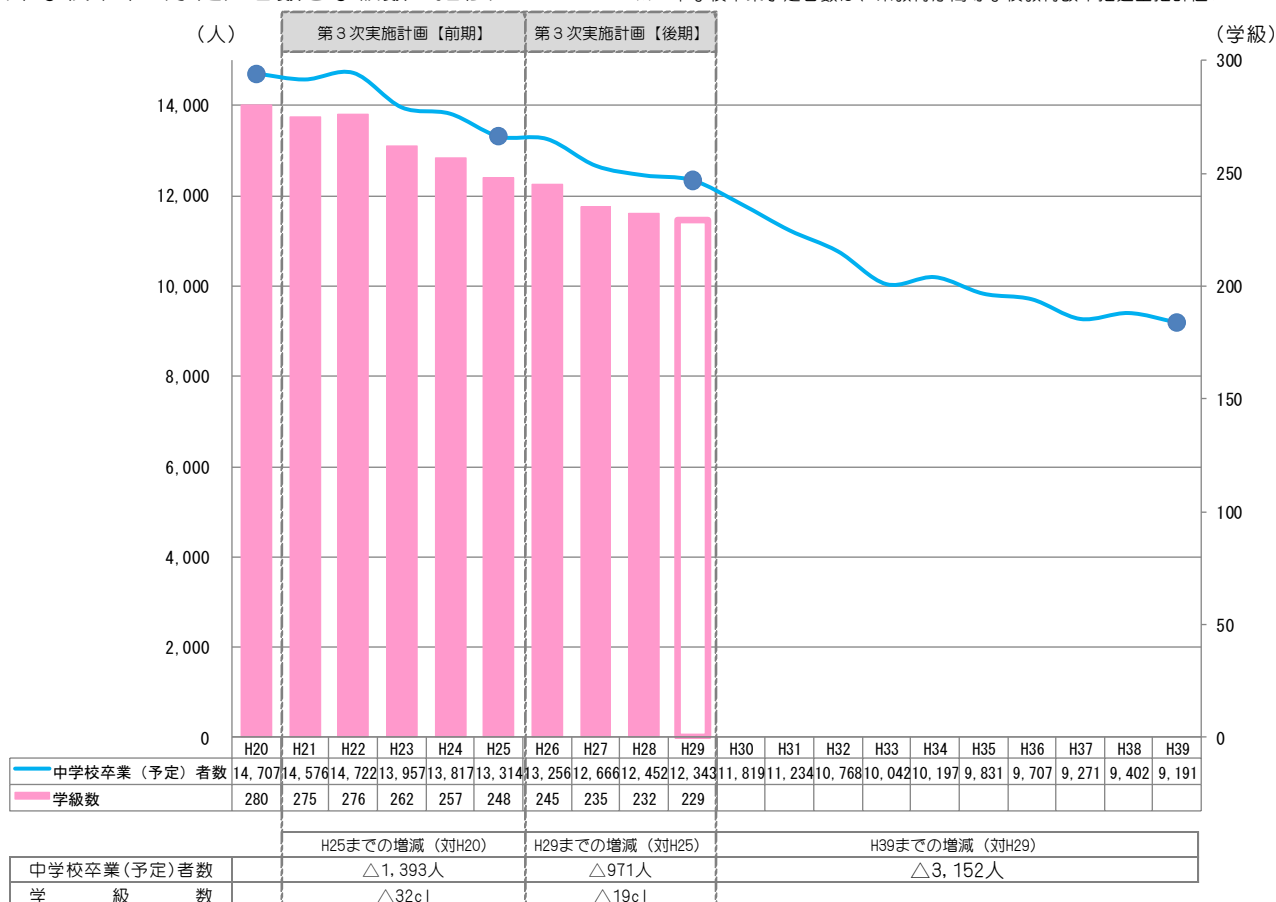
- 弘前実業高等学校

資料6 中学校卒業（予定）者数の推移等

1 県全体の中学校卒業（予定）者数の推移等

〔中学校卒業（予定）者数と学級数の推移〕

※ 中学校卒業予定者数は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕

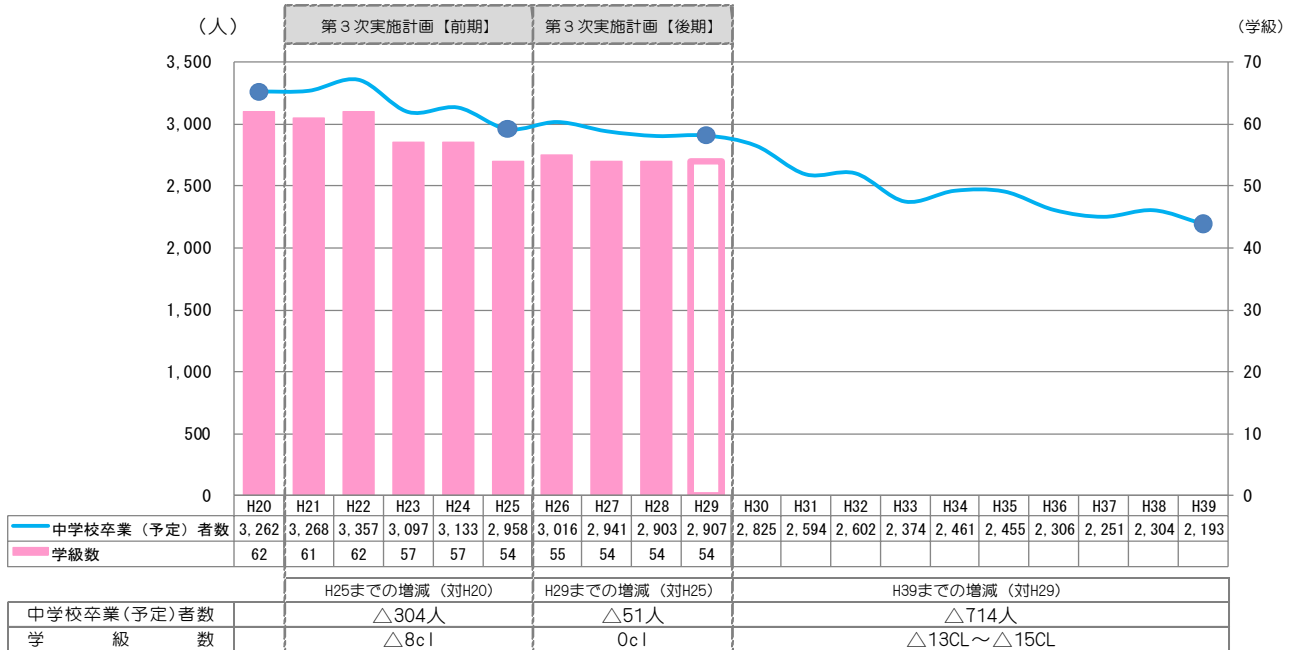
2 地区毎の中学校卒業（予定）者数の推移等

（１）東青地区

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

（中学校卒業（予定）者数と学級数の推移）

※中学校卒業（予定）者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



（各学校の規模の推移）

〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕

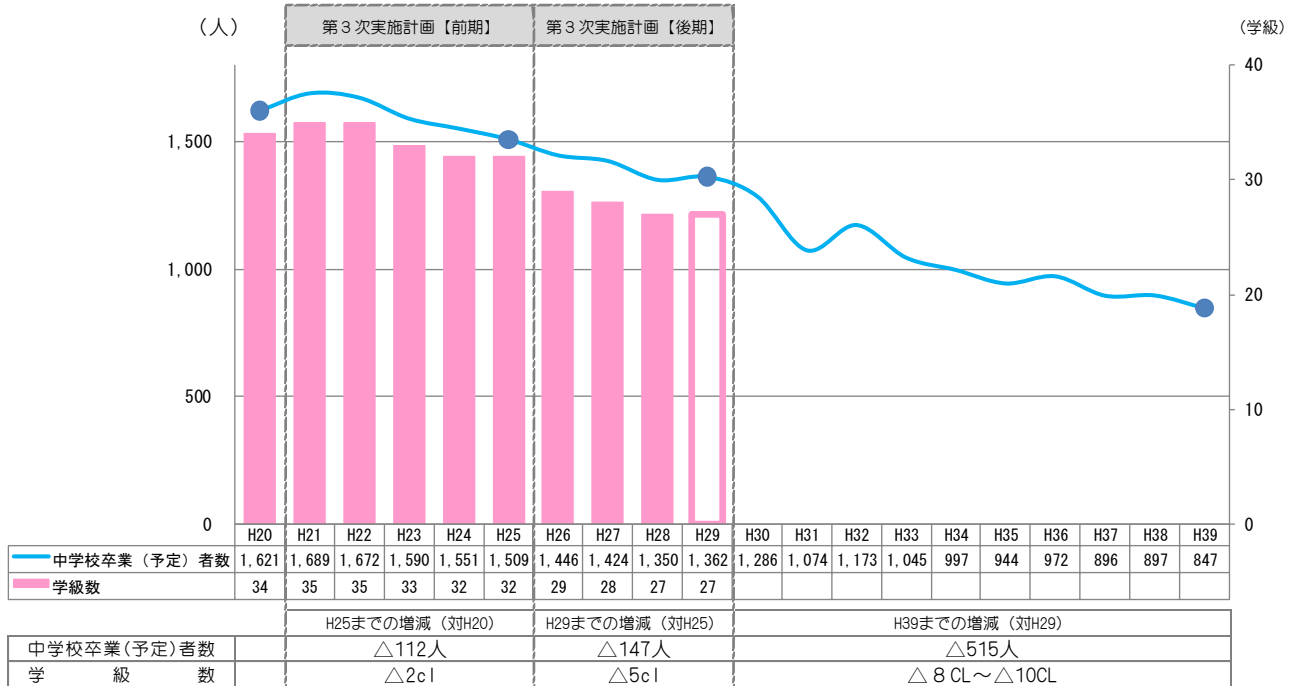


(2) 西北地区

〔 学級数は全日制課程における推移を表したもの 〕

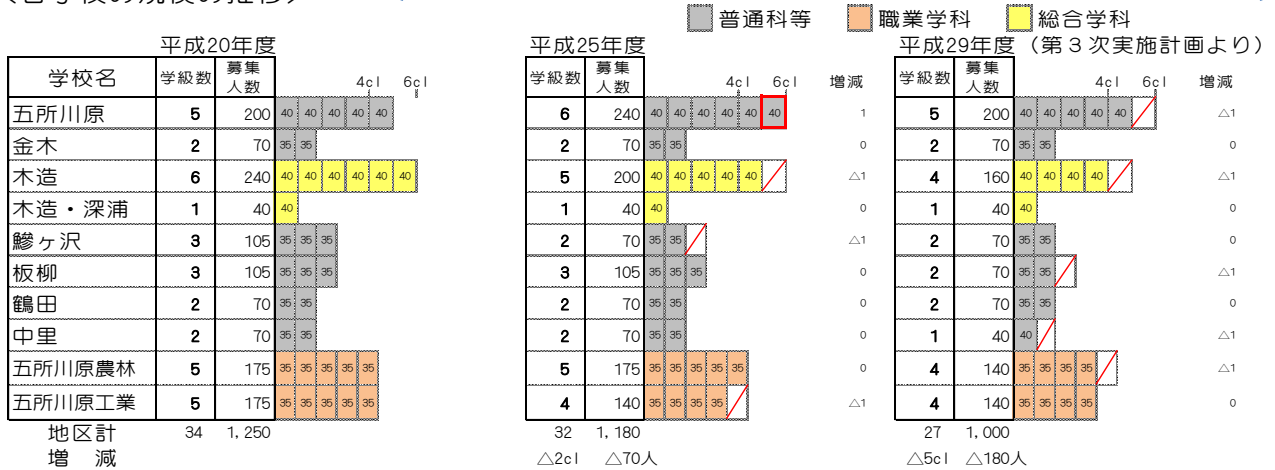
(中学校卒業(予定)者数と学級数の推移)

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



(各学校の規模の推移)

〔 ※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。 〕

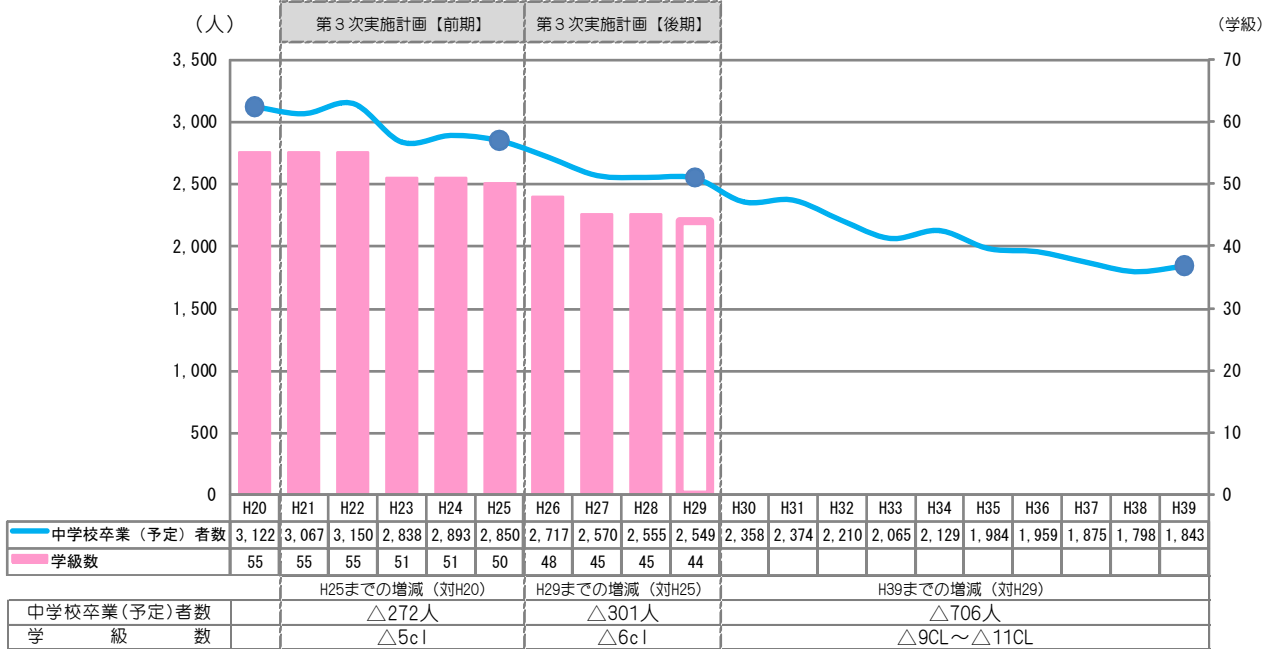


(3) 中南地区

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

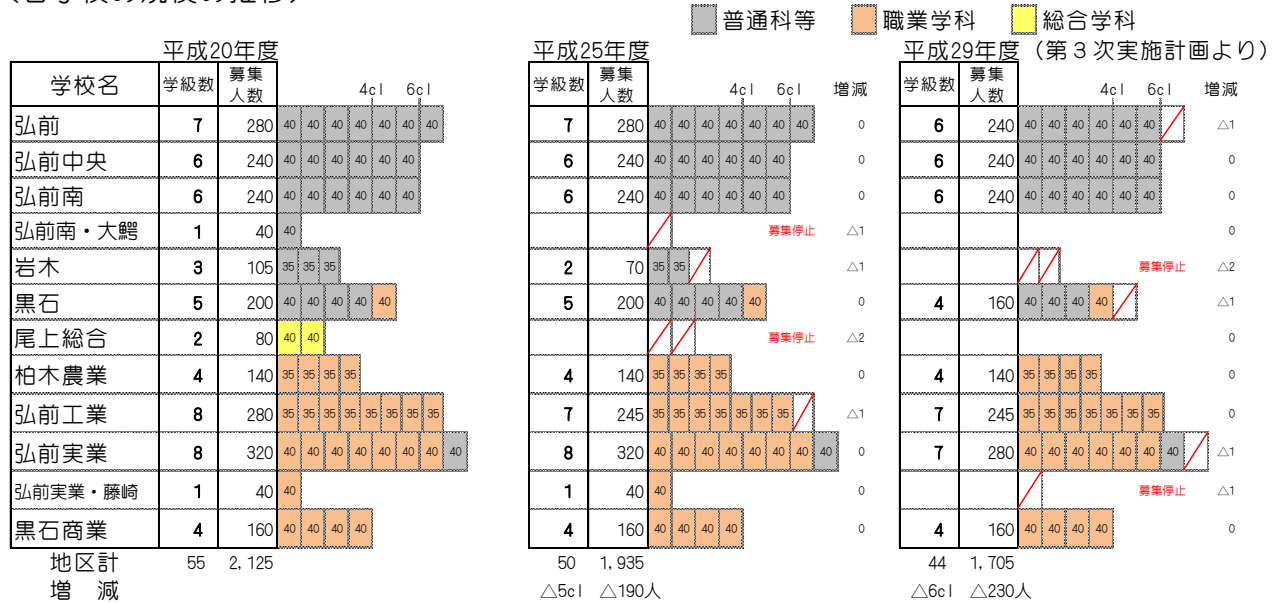
(中学校卒業(予定)者数と学級数の推移)

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



(各学校の規模の推移)

〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕

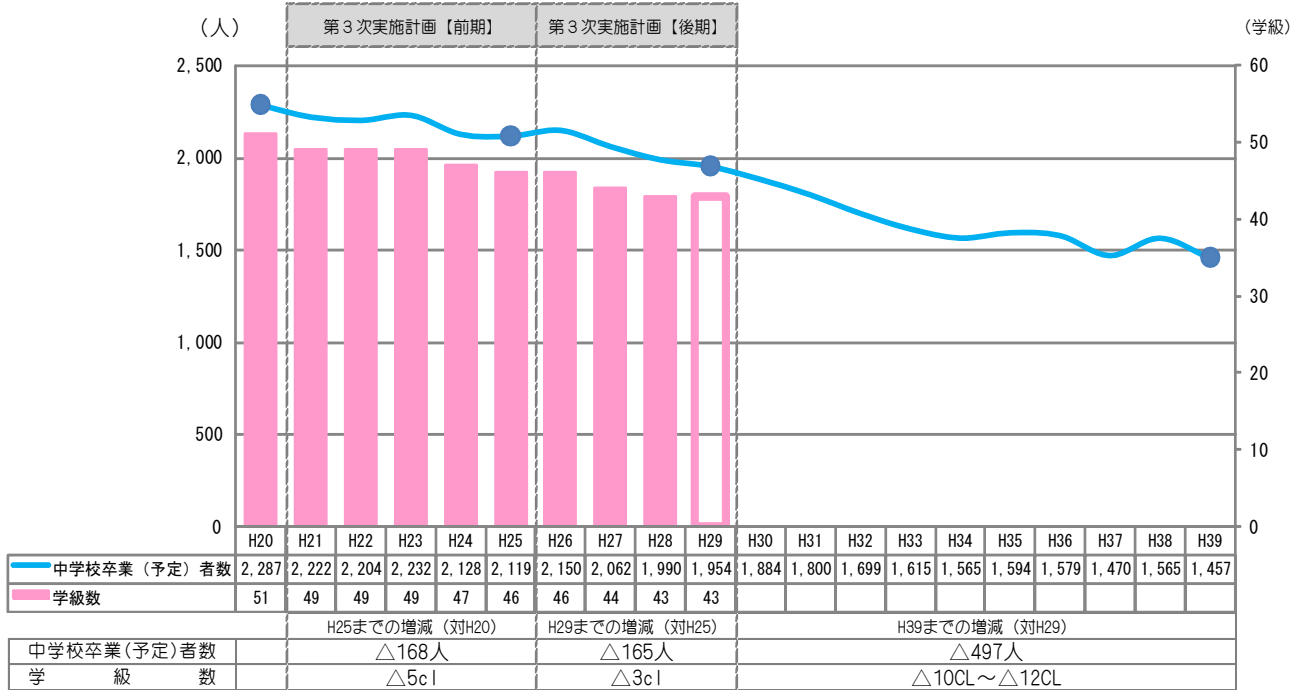


(4) 上北地区

〔 学級数は全日制課程における推移を表したもの 〕

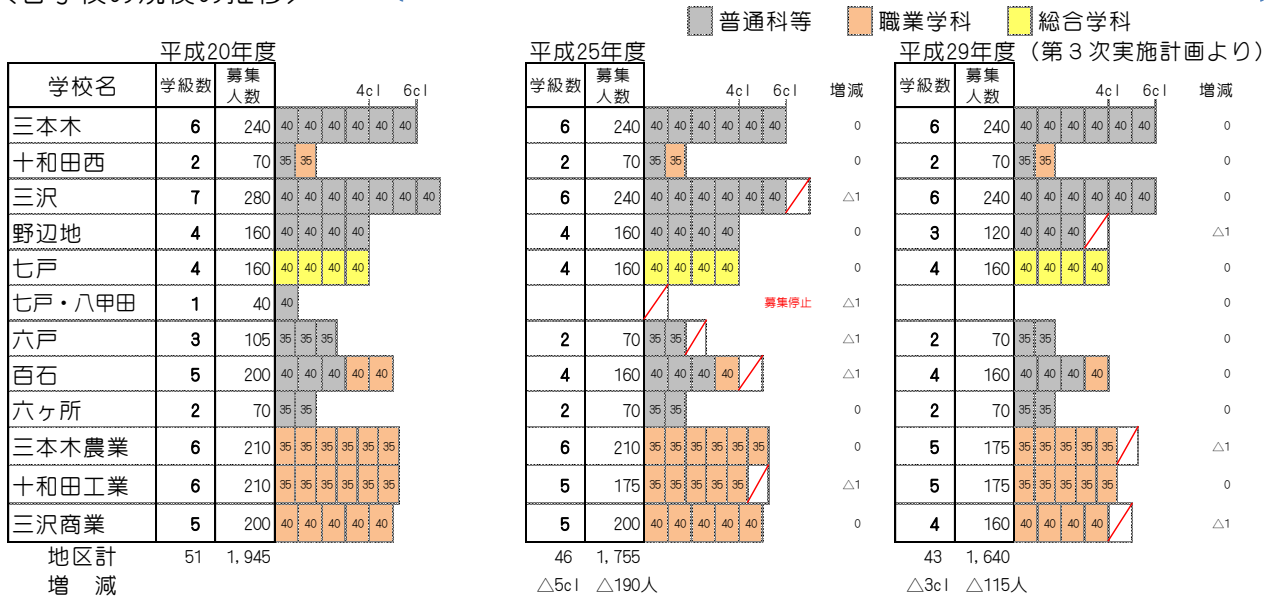
(中学校卒業(予定)者数と学級数の推移)

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



(各学校の規模の推移)

〔 ※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。 〕

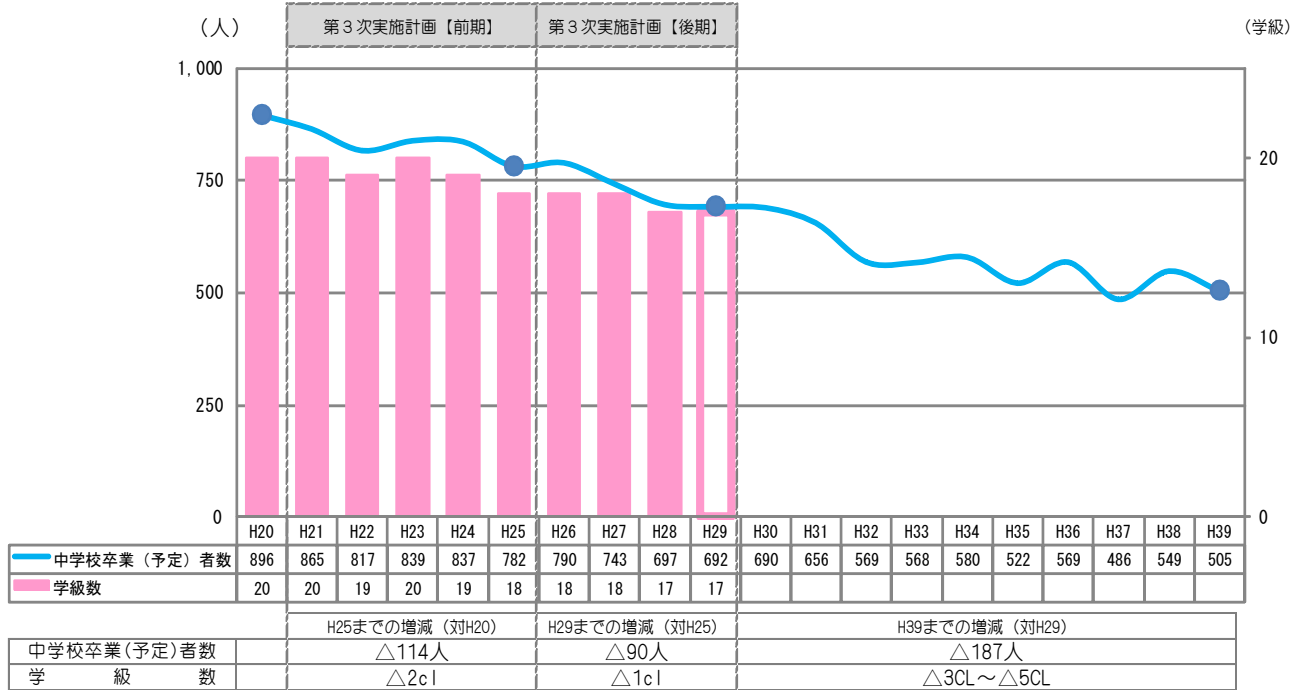


(5) 下北地区

〔 学級数は全日制課程における推移を表したもの 〕

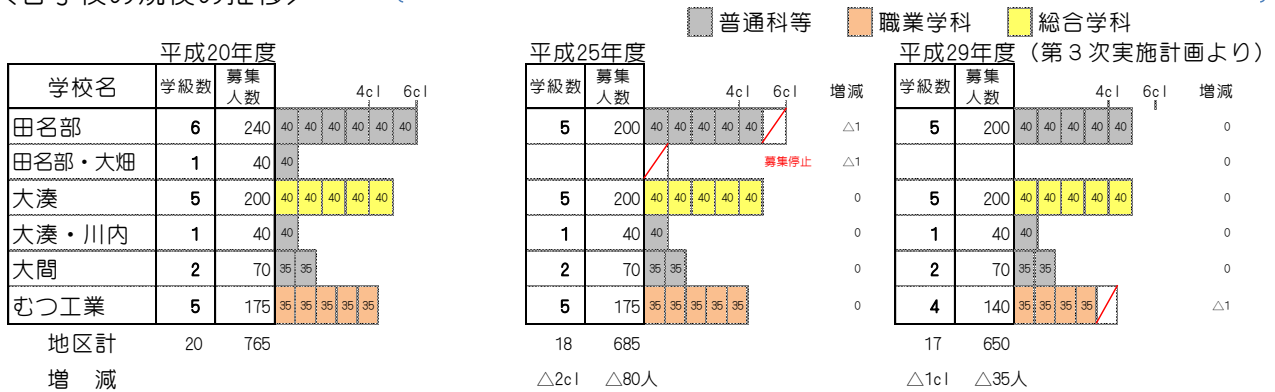
(中学校卒業(予定)者数と学級数の推移)

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



(各学校の規模の推移)

〔 ※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。 〕

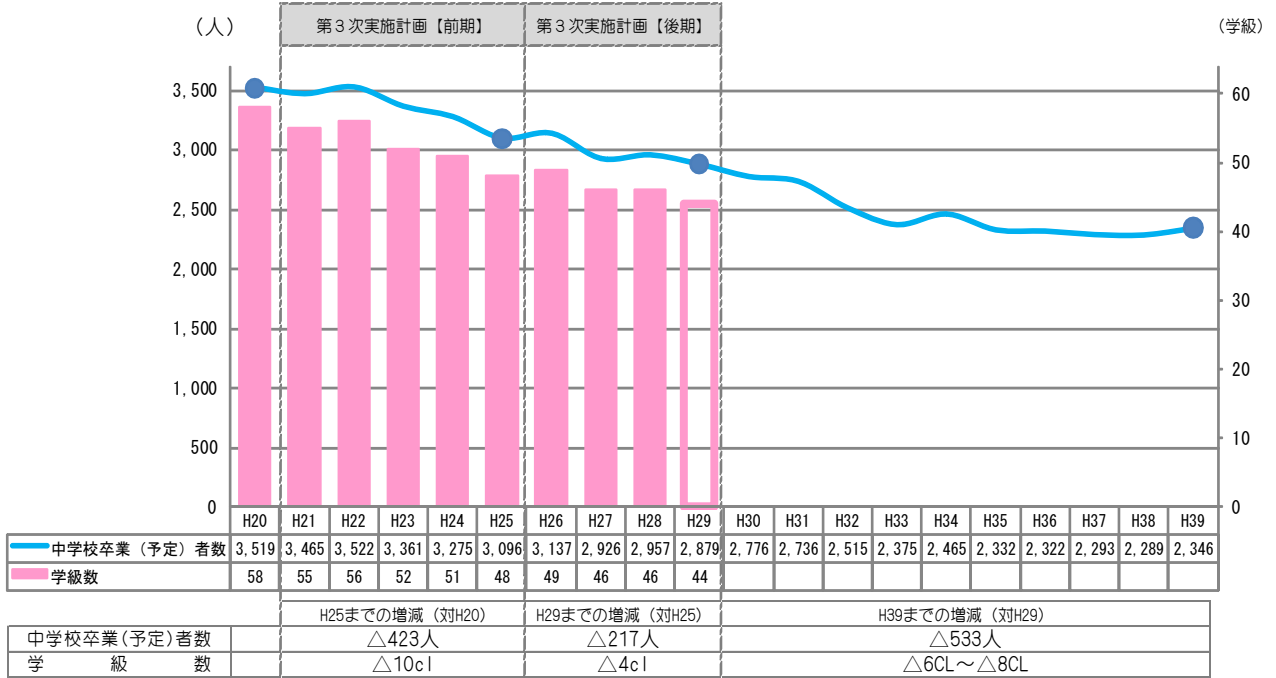


(6) 三八地区

〔 学級数は全日制課程における推移を表したもの 〕

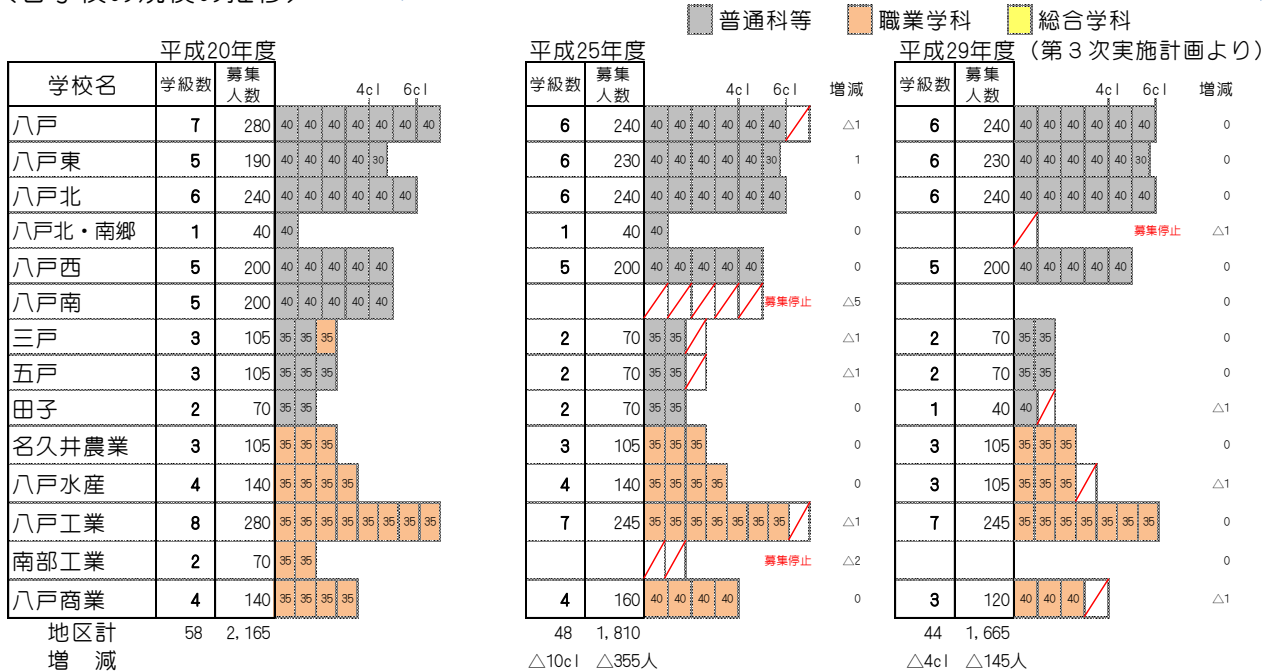
(中学校卒業(予定)者数と学級数の推移)

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



(各学校の規模の推移)

〔 ※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。 〕



資料7 学校規模による入学状況等の違い（全日制普通科等）

1 入学状況（充足率）

学校規模	全校生徒数 (募集定員)	入学状況（充足率）					
		H21	H22	H23	H24	H25	H26
1学級規模 (40人学級)	120人	92.5%	81.3%	76.5%	86.5%	81.3%	63.0%
2学級規模 ～3学級規模 (35人学級)	210人 ～315人	96.0%	93.2%	91.7%	90.8%	89.7%	89.7%
4学級規模 ～5学級規模 (40人学級)	480人 ～600人	99.2%	97.3%	96.4%	97.1%	96.8%	96.0%
6学級規模 ～7学級規模 (40人学級)	720人 ～840人	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(平成26年度学校基本調査を基に高等学校教育改革推進室において作成)

2 卒業者の進路状況

学校規模	平成26年3月卒業生（平成23年4月入学者）の進路状況			
	■ 大学等	■ 専修学校等	■ 就職	□ その他
1学級規模 (40人学級)	10%	33%	53%	5%
2学級規模 ～3学級規模 (35人学級)	19%	31%	48%	2%
4学級規模 ～5学級規模 (40人学級)	46%	19%	31%	4%
6学級規模 ～7学級規模 (40人学級)	74%	17%	4%	5%

(高等学校等卒業生の進路状況(平成26年5月1日現在)を基に高等学校教育改革推進室において作成)

3 科目開設等の状況

学校規模	地理歴史、公民 の開設科目数	理科の 開設科目数	運動部活動数	文化部活動数
1学級規模 (40人学級)	3.5科目	3.8科目	3.3部	3.5部
2学級規模 ～3学級規模 (35人学級)	5.5科目	6.3科目	7.8部	4.3部
4学級規模 ～5学級規模 (40人学級)	7.8科目	6.8科目	12.0部	9.5部
6学級規模 ～7学級規模 (40人学級)	8.5科目	8.5科目	15.6部	11.7部

(平成26年度学校要覧を基に高等学校教育改革推進室において作成)

資料8 高等学校教育に関する意識調査（概要）（平成26年8月～9月実施）

- 1人の回答者に2以上の回答を求める設問では、百分比(%)の合計は、100.0%に一致しない場合がある。
- 百分比(%)は小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しており、合計は100.0%に一致しない場合がある。
- 分類できない回答は、回答者数の内訳から除いており、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 平成9年度に同様の調査を実施しており、今回の調査結果と比較できる場合は参考として併記した。

1 標本数及び回収結果

	標本数	有効回収数	有効回収率(%)
中学校2年生	1,000	954	95.4
高校2年生	1,000	965	96.5
小学校6年生保護者	500	454	90.8
中学校2年生保護者	1,000	955	95.5
高校2年生保護者	1,000	955	95.5
小学校教員	150	132	88.0
中学校教員	150	140	93.3
高校教員	150	139	92.7
大学・短大教員	150	94	62.7
市町村関係者	81	69	85.2
企業	500	289	57.8
計	5,681	5,146	90.6

2 中学校卒業後の進路意識

(1) 中学校卒業後の進路希望 (%)

調査年度	中学生		中学生保護者		小学生保護者	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9
回答者数(人)	954	998	955	969	454	493
就職	0.3	0.3	0.2	0.2	0.9	0.0
高校進学	92.5	90.7	95.9	96.8	92.3	96.3
その他進学	2.4	3.2	1.8	2.3	2.0	1.8
その他	4.8	5.8	2.0	0.7	4.8	1.8

「高校進学」がいずれの対象者でも9割以上となった。

(2) 進学したい高校の課程 (%)

調査年度	中学生		中学生保護者		小学生保護者	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9
回答者数(人)	882	905	916	938	419	475
全日制の高校	94.8	90.4	99.2	81.7	98.3	85.7
定時制の高校	3.6	5.3	0.0	0.0	0.7	0.2
通信制の高校	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.6	3.0	0.8	18.3	1.0	14.1

「全日制の高校」がいずれの対象者でも9割以上であり、平成9年度調査と比較すると、中学生保護者、小学生保護者では10ポイント以上増加した。

(3) 進学したい高校の学科 (％)

調査年度	中学生		中学生保護者		小学生保護者	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9
回答者数(人)	882	905	916	938	419	475
普通科	63.0	60.2	59.2	62.5	49.2	60.4
農業に関する学科	1.7	0.7	0.5	1.0	0.2	0.2
工業に関する学科	8.4	10.9	7.6	10.4	8.4	5.7
商業に関する学科	2.2	5.6	3.7	3.6	1.4	4.0
水産に関する学科	0.1	0.4	0.2	0.0	0.5	0.6
家庭に関する学科	2.3	1.5	0.4	0.7	0.2	0.8
看護科(衛生看護科)	1.2	2.2	1.3	2.2	1.4	1.1
情報科	1.4		0.9		0.5	
福祉科	0.9	1.8	0.5	2.0	0.5	2.7
理数科	0.5	2.7	0.8	1.8	0.5	1.9
人文学科		0.6		0.1		0.2
スポーツ科学科	2.6		1.6		1.0	
音楽科	0.3	0.9	0.2	0.2	0.2	0.4
英語科	0.5	2.2	0.2	1.2	0.2	1.5
外国語科	0.1		0.2		0.2	
表現科	0.3		0.1		0.2	
総合学科	1.5	1.0	2.4	1.8	1.0	2.5
その他の学科	1.1	0.2	0.5	0.2	0.7	0.2
特に希望する学科はない	3.6	2.0	12.7	4.7	15.5	6.5
わからない	7.4	5.4	4.8	2.8	14.3	7.6
無回答	0.9	1.7	2.0	4.7	3.8	3.6

「普通科」がいずれの対象者でも最も多くなった。中学生保護者、小学生保護者では、平成9年度調査と比較して、「特に希望する学科はない」「わからない」が増加した。

(4) 現在学んでいる学科ははじめから希望していた学科か (％)

調査年度	高校生		高校生保護者	
	H26	H9	H26	H9
回答者数(人)	965	998	955	983
はじめから希望していた	84.5	75.7	87.2	64.8
本当は他の学科を希望していた	6.3	10.0	6.7	14.8
特に希望していた学科はなかった	8.6	14.3	5.2	19.8
無回答	0.6	0.0	0.8	0.6

「はじめから希望していた」の割合は、高校生、高校生保護者とも8割を超えた。平成9年度調査と比較して高校生で8.8ポイント、高校生保護者で22.4ポイント増加した。

(5) 現在学んでいる高校ははじめから希望していた学校か (％)

調査年度	高校生		高校生保護者	
	H26	H9	H26	H9
回答者数(人)	965	998	955	983
はじめから希望していた	72.2	58.5	75.8	53.5
本当は他の高校を希望していた	20.3	27.5	19.7	26.2
特に希望していた高校はなかった	6.1	12.0	3.0	14.0
無回答	1.3	2.0	1.5	6.2

「はじめから希望していた」の割合は、高校生、高校生保護者とも7割を超えた。平成9年度調査と比較して高校生で13.7ポイント、高校生保護者で22.3ポイント増加した。

(6) 募集人員を増やして欲しい学科

(複数回答：%)

調査年度	高校生		高校生保護者		中学生保護者		小学生保護者	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9
回答者数(人)	965	998	955	983	955	969	454	493
普通科	54.3	40.2	34.7	26.7	42.7	34.3	44.7	34.9
農業に関する学科	12.6	12.4	10.7	7.7	9.7	8.8	12.3	7.9
工業に関する学科	19.9	21.4	19.7	15.6	20.3	19.1	21.4	19.3
商業に関する学科	13.9	17.0	13.4	13.4	22.3	14.8	15.4	16.2
水産に関する学科	4.6	5.4	3.5	4.2	2.7	5.2	2.2	5.5
家庭に関する学科	6.1	11.6	7.1	10.6	5.7	10.1	7.0	10.3
看護科(衛生看護科)	20.5	26.4	35.7	34.3	29.1	32.7	35.0	36.3
理数科	7.5	14.3	8.0	11.3	10.8	14.9	10.6	17.2
人文学科		9.9		5.7		4.4		4.7
スポーツ科学科	11.7		11.4		16.5		14.3	
英語科	13.0	27.4	17.9	36.8	19.8	42.9	20.3	43.6
外国語科	15.2		22.5		20.3			
表現科	5.1		2.9		3.9		5.3	
総合学科	15.9	19.1	27.4	28.5	30.2	32.4	31.3	30.0
その他の学科		2.3		1.6		1.3		1.0
わからない		14.5		12.8		10.4		9.9
無回答	2.2	0.7	5.3	2.1	2.9	1.9	3.7	0.6

募集人員を増やして欲しい学科としては「普通科」が多く、いずれの対象者でも平成9年度調査よりも増加した。

3 高等学校卒業後の進路希望

(%)

調査年度	中学生		高校生		高校生保護者		中学生保護者		小学生保護者	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9
回答者数(人)	882	905	965	998	955	983	916	938	419	475
大学・短大進学	51.6	37.3	52.7	37.5	50.5	41.9	47.5	44.3	45.6	45.1
専修学校等進学	12.4	17.1	10.7	17.0	15.0	15.4	13.6	13.2	13.8	13.5
就職	20.0	24.4	27.4	30.8	23.0	22.6	16.0	15.0	12.6	13.3
その他	0.8	0.1	2.7	0.2	3.7	3.1	3.9	1.8	3.6	2.7
まだ考えていない	14.1	20.7	6.0	13.5	4.9	16.3	16.0	24.3	21.7	24.8
無回答	1.2	0.3	0.5	1.0	2.9	0.8	2.8	1.3	2.6	0.6

「大学・短大進学」の割合が最も高く、いずれの対象者でも平成9年度調査よりも増加した。

4 新しいタイプの高等学校等に対する考え方

(1) 総合学科の必要性等

(%)

	回答者数	増やすべきである	現状どおりでよい	減らすべきである	わからない	無回答
高校生	965	32.6	46.0	0.4	19.6	1.3
高校生保護者	955	37.7	40.5	1.6	18.2	2.0
中学生保護者	955	50.9	31.5	0.9	15.5	1.2
小学生保護者	454	51.5	28.2	0.2	18.9	1.1
高校教員	139	10.8	55.4	23.0	10.1	0.7
中学校教員	140	22.9	60.7	3.6	11.4	1.4
小学校教員	132	37.9	45.5	3.0	12.1	1.5
大学等教員	94	23.4	42.6	10.6	23.4	0.0
市町村関係者	69	33.3	46.4	15.9	4.3	0.0
企業	289	45.3	32.2	1.7	19.0	1.7

「増やすべき」は、中学生保護者、小学生保護者では5割を超えているが、高校教員では約1割となっており、対象者により回答傾向に違いがある。

(2) 3部制定時制高校の必要性等

(%)

	回答者数	増やすべきである	現状どおりでよい	減らすべきである	わからない	無回答
高校生	965	22.3	53.8	2.7	19.9	1.3
高校生保護者	955	19.0	60.7	2.2	16.1	2.0
中学生保護者	955	17.7	58.5	2.2	20.2	1.4
小学生保護者	454	18.7	57.0	2.2	20.5	1.5
高校教員	139	20.9	68.3	2.9	5.0	2.9
中学校教員	140	23.6	66.4	2.9	3.6	3.6
小学校教員	132	26.5	57.6	3.0	11.4	1.5
大学等教員	94	26.6	50.0	4.3	18.1	1.1
市町村関係者	69	23.2	63.8	5.8	5.8	1.4
企業	289	24.2	43.3	5.2	26.3	1.0

いずれの対象者でも「現状どおりでよい」が最も高い割合となっている。

(3) 全日制普通科単位制の必要性等

(%)

	回答者数	増やすべきである	現状どおりでよい	減らすべきである	わからない	無回答
高校生	965	21.5	52.5	3.2	21.5	1.3
高校生保護者	955	13.9	53.1	3.4	27.6	2.0
中学生保護者	955	18.7	46.1	3.7	30.1	1.5
小学生保護者	454	20.0	47.8	3.5	26.7	2.0
高校教員	139	14.4	55.4	18.0	11.5	0.7
中学校教員	140	18.6	54.3	11.4	14.3	1.4
小学校教員	132	21.2	49.2	4.5	23.5	1.5
大学等教員	94	25.5	34.0	12.8	27.7	0.0
市町村関係者	69	26.1	46.4	11.6	15.9	0.0
企業	289	21.8	37.0	9.0	30.4	1.7

■ いずれの対象者でも「現状どおりでよい」が最も高い割合となっている。

(4) 連携型中高一貫教育の必要性等

(%)

	回答者数	増やすべきである	現状どおりでよい	減らすべきである	わからない	無回答
高校生	965	21.0	50.7	2.8	23.7	1.8
高校生保護者	955	27.2	39.4	2.7	28.6	2.1
中学生保護者	955	29.5	39.1	2.7	27.2	1.5
小学生保護者	454	32.2	35.9	2.4	28.0	1.5
高校教員	139	17.3	44.6	20.1	15.1	2.9
中学校教員	140	25.7	37.1	17.9	17.9	1.4
小学校教員	132	25.0	47.0	3.8	22.7	1.5
大学等教員	94	50.0	21.3	6.4	22.3	0.0
市町村関係者	69	40.6	39.1	11.6	8.7	0.0
企業	289	39.8	30.1	3.8	24.9	1.4

■ 大学等教員、市町村関係者、企業において「増やすべき」の割合が高くなっている。

(5) 併設型中高一貫教育の必要性

(%)

	回答者数	増やすべきである	現状どおりでよい	減らすべきである	わからない	無回答
高校生	965	24.1	49.7	2.1	22.6	1.5
高校生保護者	955	27.9	41.0	2.5	26.7	1.9
中学生保護者	955	33.8	37.1	2.0	25.4	1.7
小学生保護者	454	35.7	36.6	1.8	24.7	1.3
高校教員	139	28.1	39.6	14.4	17.3	0.7
中学校教員	140	26.4	45.7	11.4	15.0	1.4
小学校教員	132	27.3	44.7	4.5	22.0	1.5
大学等教員	94	52.1	21.3	4.3	22.3	0.0
市町村関係者	69	37.7	42.0	8.7	10.1	1.4
企業	289	38.1	27.7	4.2	28.4	1.7

■ 大学等教員、企業において「増やすべき」の割合が高くなっている。

(6) 総合選択制の必要性等

(%)

	回答者数	増やすべきである	現状どおりでよい	減らすべきである	わからない	無回答
高校生	965	42.8	36.2	1.0	18.5	1.5
高校生保護者	955	42.7	32.5	1.0	21.6	2.2
中学生保護者	955	51.5	26.4	1.0	19.6	1.5
小学生保護者	454	54.8	22.2	0.2	21.4	1.3
高校教員	139	16.5	44.6	16.5	21.6	0.7
中学校教員	140	35.0	38.6	5.0	20.0	1.4
小学校教員	132	37.1	38.6	1.5	21.2	1.5
大学等教員	94	40.4	20.2	10.6	28.7	0.0
市町村関係者	69	37.7	34.8	13.0	14.5	0.0
企業	289	48.4	24.2	1.7	23.9	1.7

■ 「増やすべき」は、中学生保護者、小学生保護者では50%を超えているが、高校教員では16.5%となっており、対象者により回答傾向に違いがある。

(7) 複数学科設置校（総合産業高校・総合技術高校）の必要性等 (%)

	回答者数	必要である	どちらかといえば必要である	どちらかといえば必要でない	必要でない	わからない	無回答
高校生	965	47.6	32.1	2.9	1.1	14.5	1.8
高校生保護者	955	39.2	40.8	6.1	2.0	9.3	2.6
中学生保護者	955	48.1	37.5	2.4	1.4	9.2	1.5
小学生保護者	454	44.9	41.4	2.0	0.9	9.0	1.8
高校教員	139	18.0	44.6	17.3	10.1	6.5	3.6
中学校教員	140	32.9	49.3	7.9	2.1	5.7	2.1
小学校教員	132	34.8	50.8	3.8	3.0	6.8	0.8
大学等教員	94	29.8	36.2	10.6	8.5	12.8	2.1
市町村関係者	69	29.0	52.2	8.7	4.3	2.9	2.9
企業	289	33.9	40.8	5.9	3.5	13.8	2.1

「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせると、高校教員、大学等教員を除いて7割を超えている。

(8) くくり募集の必要性等 (%)

	回答者数	増やすべきである	現状どおりでよい	減らすべきである	わからない	無回答
高校生	965	21.2	53.0	1.7	22.7	1.5
高校生保護者	955	28.2	45.1	2.1	22.7	1.9
中学生保護者	955	28.2	44.4	1.6	24.3	1.6
小学生保護者	454	30.2	40.7	2.0	25.6	1.5
高校教員	139	25.2	51.8	10.8	9.4	2.9
中学校教員	140	42.1	40.0	7.1	9.3	1.4
小学校教員	132	36.4	45.5	2.3	14.4	1.5
大学等教員	94	28.7	34.0	6.4	30.9	0.0
市町村関係者	69	36.2	46.4	4.3	11.6	1.4
企業	289	33.2	34.6	4.2	27.0	1.0

中学校教員を除いて、「現状どおりでよい」が最も高い割合となっている。

5 1学年何学級くらいが望ましいか。 (%)

	調査年度	回答者数	1～2学級	3～5学級	6～8学級	9学級～	わからない	無回答
中学生	H26	954	9.7	65.9	10.7	1.7	10.4	1.6
	H9	998	6.9	47.9	27.3	4.0	13.6	0.3
高校生	H26	965	3.5	52.6	33.2	1.7	7.8	1.2
	H9	998	4.8	36.9	40.3	10.3	7.5	0.2
高校生保護者	H26	955	2.6	54.6	29.0	0.2	11.0	2.6
	H9	983	4.8	50.8	25.6	3.1	14.3	1.4
中学生保護者	H26	955	3.5	56.9	26.4	0.7	9.9	2.6
	H9	969	3.8	55.7	24.9	2.6	12.5	0.5
小学生保護者	H26	454	4.8	56.8	20.9	0.0	14.3	3.1
	H9	493	4.3	61.3	19.1	1.6	13.6	0.2
高校教員	H26	139	0.7	63.3	32.4	0.0	2.9	0.7
	H9	153	0.7	62.1	33.3	1.3	2.0	0.7
中学校教員	H26	140	0.0	49.3	41.4	1.4	6.4	1.4
	H9	127	0.8	57.5	35.4	0.0	6.3	0.0
小学校教員	H26	132	0.0	45.5	43.9	2.3	7.6	0.8
	H9	127	2.4	59.8	26.0	1.6	10.2	0.0
大学等教員	H26	94	4.3	52.1	17.0	2.1	22.3	2.1
	H9	114	2.6	60.5	15.8	0.0	19.3	1.8
市町村関係者	H26	69	10.1	62.3	21.7	0.0	5.8	0.0
	H9	120	10.0	65.8	19.2	0.0	4.2	0.8
企業	H26	289	1.7	56.4	22.8	0.3	17.3	1.4
	H9	310	4.5	61.3	19.4	1.0	12.9	1.0

「3～5学級」がいずれの対象者でも最も高い割合となっている。「6～8学級」の割合は、高校生保護者、中学生保護者、小学生保護者、中学校教員、小学校教員、大学等教員、市町村関係者、企業において、平成9年度調査よりも、平成26年度調査が高くなっている。

6 通学に関する意識

(1) どのような通学範囲にある高校に入学したいか。 (%)

区分	中学生			中学生保護者			小学生保護者		
	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部
回答者数(人)	882	678	203	916	701	212	419	313	103
徒歩や自転車で通学できる範囲にある高校	52.2	62.7	17.2	44.2	52.2	17.9	39.4	47.0	15.5
電車や路線バスで通学できる範囲にある高校	31.7	24.0	57.6	40.0	33.5	61.3	41.5	35.5	60.2
スクールバスや自家用車送迎で通学できる範囲にある高校	10.8	8.7	17.7	8.7	7.8	11.3	10.0	10.5	8.7
自宅から通学できる範囲にはないが、下宿をしてでも通いたい高校	3.3	2.5	5.9	2.9	1.7	7.1	5.7	4.5	9.7
無回答	2.0	2.1	1.5	4.1	4.7	2.4	3.3	2.6	5.8

「徒歩や自転車で通学できる範囲」「電車や路線バスで通学できる範囲」の2項目で8割以上となっている。市部では「徒歩や自転車」が、郡部では「電車や路線バス」が最も高い割合となっている。

(2) 夏季の主な通学方法は何か。

(複数回答、%)

区分	高校生			高校生保護者		
	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部
回答者数(人)	965	693	259	955	701	237
徒歩	19.5	17.2	24.3	15.5	13.3	21.9
自転車	62.9	70.9	43.6	61.5	69.2	41.8
電車	20.5	14.1	35.9	20.4	15.0	35.4
路線バス	14.8	14.0	16.2	18.7	18.4	20.3
スクールバス	4.9	5.1	4.6	3.4	3.3	3.8
自家用車送迎	25.9	22.5	35.1	31.1	27.1	43.5
その他	0.5	0.0	1.9	0.4	0.3	0.8
無回答	0.8	0.7	0.8	0.9	0.4	0.4

「自転車」での通学が6割以上だが、市部と郡部で割合に大きな差がある。

(3) 夏季の通学に要する(許容できる)時間は片道どれくらいか。

(%)

区分	高校生			高校生保護者			中学生保護者			小学生保護者		
	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部
回答者数(人)	965	693	259	955	701	237	916	701	212	419	313	103
30分未満	54.5	57.9	46.7	57.1	62.5	43.5	33.7	37.5	21.2	30.1	33.9	17.5
30分以上 1時間未満	36.4	35.4	39.0	34.1	30.8	44.7	58.8	56.1	67.9	60.6	58.5	68.0
1時間以上 1時間30分未満	7.0	5.5	10.4	6.2	4.7	9.7	4.6	3.1	9.4	7.4	6.1	11.7
1時間30分以上 2時間未満	1.0	0.4	2.7	1.3	1.1	1.3	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
2時間以上	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.5	0.3	1.0
無回答	0.9	0.9	0.8	1.4	0.9	0.8	2.3	2.7	0.9	1.4	1.3	1.9

「30分未満」「30分以上1時間未満」の2項目で9割以上を占めている。

(4) どのような通学支援が必要か。

(複数回答、%)

区分	高校生保護者			中学生保護者			小学生保護者		
	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部
回答者数(人)	955	701	237	916	701	212	419	313	103
スクールバスの運行	56.1	59.3	49.8	67.1	66.0	70.8	61.6	62.0	61.2
寄宿舎の設置・運営	7.7	6.3	11.8	6.4	5.3	10.4	7.6	4.5	16.5
奨学金等の拡充	20.1	18.5	24.5	42.5	41.7	44.8	46.8	46.0	47.6
通学支援の必要はない	22.9	22.3	24.5	8.0	9.0	4.7	9.1	10.2	5.8
その他	6.8	6.7	7.2	4.8	4.1	7.1	2.9	2.9	2.9
無回答	2.6	2.1	2.1	2.7	3.3	0.9	3.3	2.9	2.9

「スクールバスの運行」が全対象者で最も高い割合となっている。

7 統合等に対する意識

(1) 高校の統廃合に対する考え方

(%)

	回答者数	ある程度の規模を維持するためには高校を統廃合した方がよい	小規模化したとしてもできるだけ高校を残した方がよい	わからない	無回答
高校生	965	23.0	50.6	24.7	1.8
高校生保護者	955	26.2	57.5	13.8	2.5
中学生保護者	955	29.5	54.3	13.6	2.5
小学生保護者	454	30.8	49.8	16.3	3.1
高校教員	139	51.8	46.0	1.4	0.7
中学校教員	140	50.7	42.9	5.7	0.7
小学校教員	132	45.5	47.0	6.8	0.8
大学等教員	94	52.1	35.1	11.7	1.1
市町村関係者	69	52.2	42.0	4.3	1.4
企業	289	55.0	33.2	10.7	1.0

高校生、小学生保護者、中学生保護者、高校生保護者、小学校教員は「小規模化したとしてもできるだけ高校を残した方がよい」の割合が高く、中学校教員、高校教員、大学等教員、市町村関係者、企業は「ある程度の規模を維持するためには高校を統廃合した方がよい」の割合が高い。

(2) 望ましい統合の方法

(%)

	回答者数	いくつかの統合対象の高校をそのうちの1つの高校に統合し他の統合対象の高校は閉校する	統合対象の高校を全て閉校しそれらを統合した新しい高校を設置する	既存の高校に統合するか新しい高校を設置するかは個別に判断する	その他	わからない	無回答
高校生保護者	955	12.4	5.5	47.0	2.1	19.6	13.4
中学生保護者	955	10.5	5.2	51.8	1.2	18.5	12.8
小学生保護者	454	10.1	4.4	52.2	0.4	21.6	11.2
高校教員	139	10.1	8.6	69.1	2.2	3.6	6.5
中学校教員	140	19.3	5.0	54.3	0.0	2.9	18.6
小学校教員	132	18.2	5.3	57.6	2.3	4.5	12.1
大学等教員	94	9.6	7.4	60.6	1.1	13.8	7.4
市町村関係者	69	11.6	8.7	53.6	10.1	5.8	10.1
企業	289	17.6	10.0	53.3	2.1	11.4	5.5

いずれの対象者でも「個別に判断」が最も高い割合となっている。

8 高校の満足度等

(1) 全体 (回答者数 : H26 965人、H9 998人)

(%)

調査年度	教科の内容		授業の進め方		生徒指導・進路指導		部活動		学校行事	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9
満足している	37.4	16.5	23.6	8.9	24.2	7.7	39.7	24.6	41.8	24.3
どちらかといえば満足している	39.3	33.9	37.6	25.2	29.0	15.3	24.9	18.5	32.3	28.3
どちらともいえない	16.9	35.5	27.6	38.7	31.6	47.5	24.4	35.5	13.6	26.1
どちらかといえば満足していない	3.2	7.0	6.0	16.1	8.6	14.4	5.2	7.7	6.9	10.0
満足していない	2.5	7.1	4.6	11.1	5.7	14.9	5.3	13.4	4.9	11.2
無回答	0.7	0.0	0.6	0.0	0.8	0.1	0.6	0.2	0.5	0.1
満足(計)	76.7	50.4	61.2	34.1	53.3	23.0	64.6	43.2	74.1	52.6
満足していない(計)	5.7	14.1	10.6	27.3	14.3	29.4	10.5	21.1	11.8	21.2

(2) 普通科在学 (回答者数 : H26 524人、H9 599人)

(%)

調査年度	教科の内容		授業の進め方		生徒指導・進路指導		部活動		学校行事	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9
満足している	39.7	17.5	27.7	10.5	26.5	9.3	42.6	27.0	45.0	21.9
どちらかといえば満足している	40.3	33.1	39.1	25.2	31.9	16.7	25.2	16.7	31.5	26.5
どちらともいえない	14.7	35.1	24.6	37.2	29.0	45.4	22.1	35.6	13.4	24.2
どちらかといえば満足していない	2.3	6.3	3.8	15.0	8.6	15.2	5.2	7.3	6.1	12.4
満足していない	2.5	8.0	4.4	12.0	3.4	13.4	4.6	13.2	3.6	14.9
無回答	0.6	0.0	0.4	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.4	0.2
満足(計)	80.0	50.6	66.8	35.7	58.4	26.0	67.8	43.7	76.5	48.4
満足していない(計)	4.8	14.3	8.2	27.0	12.0	28.6	9.8	20.5	9.7	27.3

(3) 普通科系専門学科在学 (回答者数 : H26 47人、H9 31人)

(%)

調査年度	教科の内容		授業の進め方		生徒指導・進路指導		部活動		学校行事	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9
満足している	36.2	16.1	19.1	12.9	23.4	19.4	40.4	22.6	38.3	29.0
どちらかといえば満足している	34.0	41.9	25.5	45.2	23.4	6.5	19.1	12.9	38.3	35.5
どちらともいえない	14.9	29.0	29.8	29.0	34.0	54.8	27.7	38.7	10.6	19.4
どちらかといえば満足していない	10.6	9.7	12.8	9.7	8.5	12.9	8.5	12.9	6.4	3.2
満足していない	4.3	3.2	12.8	3.2	10.6	6.5	4.3	12.9	6.4	12.9
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
満足(計)	70.2	58.0	44.6	58.1	46.8	25.9	59.5	35.5	76.6	64.5
満足していない(計)	14.9	12.9	25.6	12.9	19.1	19.4	12.8	25.8	12.8	16.1

(4) 職業教育を主とする専門学科在学 (回答者数 : H26 316人、H9 343人) (%)

調査年度	教科の内容		授業の進め方		生徒指導・進路指導		部活動		学校行事	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9
満足している	37.3	13.7	18.7	5.2	22.8	3.8	32.6	21.0	37.3	28.0
どちらかといえば満足している	37.0	35.0	35.4	23.0	23.7	13.1	27.2	22.4	32.3	30.6
どちらともいえない	19.3	37.3	31.3	42.6	34.5	50.4	26.9	34.4	13.9	29.4
どちらかといえば満足していない	3.2	7.9	9.5	18.4	8.9	14.0	5.1	8.2	9.2	6.7
満足していない	2.2	6.1	4.1	10.8	8.9	18.4	7.3	13.7	6.6	5.2
無回答	0.9	0.0	0.9	0.0	1.3	0.3	0.9	0.3	0.6	0.0
満足(計)	74.3	48.7	54.1	28.2	46.5	16.9	59.8	43.4	69.6	58.6
満足していない(計)	5.4	14.0	13.6	29.2	17.8	32.4	12.4	21.9	15.8	11.9

(5) 総合学科在学 (回答者数 : H26 75人、H9 20人) (%)

調査年度	教科の内容		授業の進め方		生徒指導・進路指導		部活動		学校行事	
	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9	H26	H9
満足している	24.0	30.0	20.0	15.0	14.7	5.0	49.3	20.0	41.3	20.0
どちらかといえば満足している	45.3	30.0	44.0	35.0	36.0	30.0	17.3	15.0	36.0	30.0
どちらともいえない	22.7	30.0	30.7	30.0	36.0	45.0	26.7	45.0	14.7	35.0
どちらかといえば満足していない	5.3	5.0	2.7	15.0	8.0	0.0	4.0	5.0	2.7	10.0
満足していない	2.7	5.0	2.7	5.0	5.3	20.0	2.7	15.0	5.3	5.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
満足(計)	69.3	60.0	64.0	50.0	50.7	35.0	66.6	35.0	77.3	50.0
満足していない(計)	8.0	10.0	5.4	20.0	13.3	20.0	6.7	20.0	8.0	15.0

「(1) 全体」では、平成9年度調査に比べ、全ての項目で「満足(計)」の割合が増加し、5割を超えた。

資料9 多様な教育制度等に対するアンケート調査（概要）（平成26年7月実施）

1 総合学科

(1) 満足度

満足している	② 27.5%
ほぼ満足している	① 54.9%
あまり満足していない	③ 13.0%
全く満足していない	2.4%
無回答	2.2%

8割以上の生徒が「満足している」又は「ほぼ満足している」と回答している。

(2) 満足している点 (当てはまるもの全て選択)

自分の興味・関心や進路希望等に応じた教科・科目を選択できる	① 52.8%
幅広い分野にわたって多様な選択科目が開設されている	③ 28.1%
進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる	② 31.8%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会が多い	10.4%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動ができる	11.3%
単位制なので、自分のペースで学習することができる	3.1%
大学等への進学に対応した学習指導が行われている	10.4%
就職に向けた進路指導が充実している	11.8%
施設・設備が充実している	4.4%
教員や友人などと幅広い人間関係を得ることができる	8.2%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発である	13.5%
特に満足している点はない	17.7%
その他	0.4%
無回答	0.5%

「自分の興味・関心や進路希望等に応じた教科・科目を選択できる」が52.8%と最も多く、次いで「進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる」が31.8%となっている。

(3) 不満な点 (当てはまるもの全て選択)

自分の興味・関心や進路希望等に応じた教科・科目を選択できない	7.6%
開設されている選択科目の分野や数が不十分である	10.4%
進路についてじっくりと考える時間がもっと必要である	③ 11.9%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会がもっと必要である	4.1%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動がもっと必要である	6.9%
自分のペースで学習することができない	② 12.2%
大学等への進学が難しい	9.0%
就職が難しい	3.3%
施設・設備が充実していない	11.3%
教員や友人などとの人間関係が希薄である	5.3%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発でない	4.1%
特に不満な点はない	① 45.3%
その他	2.2%
無回答	3.3%

「特に不満な点はない」が最も多く45.3%であった。次いで、「自分のペースで学習することができない」（12.2%）、「進路についてじっくりと考える時間がもっと必要である」（11.9%）となっている。

(4) 高校進学前の総合学科の理解度

十分理解していた	③ 19.0%
やや理解していた	① 55.5%
あまり理解していなかった	② 20.4%
全く理解していなかった	4.1%
無回答	1.0%

7割以上の生徒が「十分理解していた」又は「やや理解していた」と回答している。

2 全日制普通科単位制

(1) 満足度

満足している	② 35.3%
ほぼ満足している	① 49.2%
あまり満足していない	③ 8.9%
全く満足していない	1.8%
無回答	4.8%

■ 8割以上の生徒が「満足している」又は「ほぼ満足している」と回答している。

(2) 満足している点 (当てはまるもの全て選択)

自分の興味・関心や進路希望等に応じた教科・科目を選択できる	① 37.7%
幅広い分野にわたって多様な選択科目が開設されている	13.9%
進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる	23.3%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会が多い	2.3%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動ができる	3.0%
単位制なので、自分のペースで学習することができる	4.2%
大学等への進学に対応した学習指導が行われている	② 28.6%
就職に向けた進路指導が充実している	1.5%
施設・設備が充実している	13.1%
教員や友人などと幅広い人間関係を得ることができる	7.9%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発である	7.5%
特に満足している点はない	③ 24.5%
その他	2.0%
無回答	0.4%

■ 「自分の興味・関心や進路希望等に応じた教科・科目を選択できる」が37.7%と最も多く、次いで「大学等への進学に対応した学習指導が行われている」が28.6%となっている。

(3) 不満な点 (当てはまるもの全て選択)

自分の興味・関心や進路希望等に応じた教科・科目を選択できない	6.2%
開設されている選択科目の分野や数が不十分である	8.3%
進路についてじっくりと考える時間がもっと必要である	③ 10.7%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会がもっと必要である	6.0%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動がもっと必要である	7.0%
自分のペースで学習することができない	② 13.4%
大学等への進学が難しい	1.8%
就職が難しい	3.5%
施設・設備が充実していない	2.4%
教員や友人などとの人間関係が希薄である	2.4%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発でない	2.7%
特に不満な点はない	① 50.9%
その他	3.1%
無回答	5.9%

■ 「特に不満な点はない」が最も多く50.9%であった。次いで、「自分のペースで学習することができない」(13.4%)、「進路についてじっくりと考える時間がもっと必要である」(10.7%)となっている。

(4) 高校進学前の全日制普通科単位制の理解度

十分理解していた	③ 13.6%
やや理解していた	① 40.2%
あまり理解していなかった	② 33.1%
全く理解していなかった	12.0%
無回答	1.1%

■ 「十分理解していた」「やや理解していた」を合わせても半数程度となっている。

3 総合選択制

(1) 満足度

満足している	② 37.6%
ほぼ満足している	① 53.5%
あまり満足していない	③ 7.3%
全く満足していない	0.6%
無回答	1.0%

■ 9割以上の生徒が「満足している」又は「ほぼ満足している」と回答している。

(2) 満足している点

(当てはまるもの全て選択)

自分の興味・関心に応じて他の学科の科目を選択できる	① 59.9%
進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる	② 20.4%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会が多い	5.4%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動ができる	9.9%
大学等への進学に対応した学習指導が行われている	7.3%
就職に向けた進路指導が充実している	5.4%
施設・設備が充実している	10.8%
教員や友人などと幅広い人間関係を得ることができる	7.0%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発である	11.1%
特に満足している点はない	③ 13.7%
その他	2.5%
無回答	0.0%

■ 「自分の興味・関心に応じて他の学科の科目を選択できる」が59.9%と最も多く、次いで「進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる」が20.4%となっている。

(3) 不満な点

(当てはまるもの全て選択)

他の学科から履修できる科目の数(単位)が少ない	② 13.1%
進路についてじっくりと考える時間がもっと必要である	6.7%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会がもっと必要である	2.2%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動がもっと必要である	5.4%
大学等への進学が難しい	③ 8.9%
就職が難しい	3.2%
施設・設備が充実していない	1.9%
教員や友人などとの人間関係が希薄である	3.5%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発でない	1.3%
特に不満な点はない	① 57.6%
その他	5.4%
無回答	1.9%

■ 「特に不満な点はない」が最も多く57.6%であった。次いで、「他の学科から履修できる科目の数(単位)が少ない」(13.1%)、「大学等への進学が難しい」(8.9%)となっている。

(4) 高校進学前の総合選択制の理解度

十分理解していた	8.3%
やや理解していた	① 36.9%
あまり理解していなかった	② 31.5%
全く理解していなかった	③ 22.0%
無回答	1.3%

■ 「十分理解していた」「やや理解していた」を合わせても半数に満たない。

4 連携型中高一貫教育校

(1) 満足度

満足している	② 28.3%
ほぼ満足している	① 47.8%
あまり満足していない	③ 15.2%
全く満足していない	8.7%
無回答	0.0%

■ 7割以上の生徒が「満足している」又は「ほぼ満足している」と回答している。

(2) 満足している点

(当てはまるもの全て選択)

6年間を見通した計画的・継続的な教育が行われている	8.7%
中学校と高校の教員による交流授業が行われている	10.9%
中学校・高校合同の特別活動や学校行事がある	21.7%
進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる	① 28.3%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会が多い	③ 23.9%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動ができる	③ 23.9%
大学等への進学に対応した学習指導が行われている	15.2%
就職に向けた進路指導が充実している	15.2%
施設・設備が充実している	0.0%
教員や友人などと幅広い人間関係を得ることができる	17.4%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発である	17.4%
特に満足している点はない	① 28.3%
その他	4.3%
無回答	2.2%

■ 「進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる」「特に満足している点はない」がともに28.3%と最も多かった。

(3) 不満な点

(当てはまるもの全て選択)

6年間を見通した計画的・継続的な教育が不十分である	2.2%
中学校と高校の教員による交流授業が不十分である	6.5%
中学校・高校合同の特別活動や学校行事が少ない	0.0%
進路についてじっくりと考える時間がもっと必要である	2.2%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会がもっと必要である	③ 8.7%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動がもっと必要である	2.2%
大学等への進学が難しい	6.5%
就職が難しい	2.2%
施設・設備が充実していない	② 10.9%
教員や友人などとの人間関係が希薄である	4.3%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発でない	6.5%
特に不満な点はない	① 52.2%
その他	4.3%
無回答	4.3%

■ 「特に不満な点はない」が最も多く52.2%であった。

(4) 高校進学前の連携型中高一貫教育の理解度

十分理解していた	② 28.3%
やや理解していた	① 37.0%
あまり理解していなかった	③ 19.6%
全く理解していなかった	8.7%
無回答	6.5%

■ 「十分理解していた」「やや理解していた」を合わせると約65%となっている。

5 併設型中高一貫教育校

(1) 満足度

満足している	③ 14.7%
ほぼ満足している	① 61.3%
あまり満足していない	② 18.7%
全く満足していない	5.3%
無回答	0.0%

■ 7割以上の生徒が「満足している」又は「ほぼ満足している」と回答している。

(2) 満足している点

(当てはまるもの全て選択)

6年間を見通した計画的・継続的な教育が行われている	18.7%
中学校と高校の教員による交流授業が行われている	③ 22.7%
中学校・高校合同の特別活動や学校行事がある	② 30.7%
進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる	20.0%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会が多い	8.0%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動ができる	① 34.7%
大学等への進学に対応した学習指導が行われている	12.0%
就職に向けた進路指導が充実している	2.7%
施設・設備が充実している	6.7%
教員や友人などと幅広い人間関係を得ることができる	13.3%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発である	12.0%
特に満足している点はない	21.3%
その他	8.0%
無回答	0.0%

■ 「調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動ができる」が34.7%と最も多く、次いで「中学校・高校合同の特別活動や学校行事がある」が30.7%となっている。

(3) 不満な点

(当てはまるもの全て選択)

6年間を見通した計画的・継続的な教育が不十分である	② 22.7%
中学校と高校の教員による交流授業が不十分である	9.3%
中学校・高校合同の特別活動や学校行事が少ない	17.3%
進路についてじっくりと考える時間をもっと必要である	6.7%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会をもっと必要である	9.3%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動をもっと必要である	6.7%
大学等への進学が難しい	4.0%
就職が難しい	6.7%
施設・設備が充実していない	② 22.7%
教員や友人などとの人間関係が希薄である	10.7%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発でない	8.0%
特に不満な点はない	① 28.0%
その他	9.3%
無回答	0.0%

■ 「特に不満な点はない」がもっとも多く28.0%であった。次いで「6年間を見通した計画的・継続的な教育が不十分である」「施設・設備が充実していない」がともに22.7%となっている。

(4) 高校進学前の併設型中高一貫教育の理解度

十分理解していた	② 18.7%
やや理解していた	① 62.7%
あまり理解していなかった	③ 14.7%
全く理解していなかった	4.0%
無回答	0.0%

■ 8割以上の生徒が「十分理解していた」又は「やや理解していた」と回答している。

6 3部制定時制高校

(1) 満足度

満足している	② 25.6%
ほぼ満足している	① 56.8%
あまり満足していない	③ 12.1%
全く満足していない	4.5%
無回答	1.0%

■ 8割以上の生徒が「満足している」又は「ほぼ満足している」と回答している。

(2) 満足している点

(当てはまるもの全て選択)

自分の興味・関心に応じて自由に科目を選択できる	① 55.8%
幅広い分野にわたって多様な選択科目が開設されている	21.1%
進路についてじっくりと考え、将来の生き方や進路について目的を持つことができる	③ 22.6%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会が多い	11.6%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動ができる	7.5%
単位制なので、自分のペースで学習することができる	② 28.6%
自分が所属している部だけではなく、他の部の科目も履修することができる	8.0%
自分の生活パターンに合わせた科目履修ができる	③ 22.6%
大学等への進学に対応した学習指導が行われている	1.5%
就職に向けた進路指導が充実している	13.6%
施設・設備が充実している	22.1%
教員や友人などと幅広い人間関係を得ることができる	17.1%
教育相談が充実している	2.0%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発である	8.0%
特に満足している点はない	15.1%
その他	1.0%
無回答	0.5%

■ 「自分の興味・関心に応じて自由に科目を選択できる」が55.8%と最も多く、次いで「単位制なので、自分のペースで学習することができる」が28.6%となっている。

(3) 不満な点

(当てはまるもの全て選択)

自分の興味・関心や進路希望等に応じた教科・科目を選択できない	4.5%
開設されている選択科目の分野や数が不十分である	5.5%
進路についてじっくりと考える時間をもっと必要である	7.0%
地域の社会人、職業人の生き方やものの見方、考え方などを学ぶ機会をもっと必要である	4.5%
調査・研究、職場体験など体験的・実践的な学習活動をもっと必要である	4.0%
自分のペースで学習することができない	3.5%
大学等への進学が難しい	③ 9.5%
就職が難しい	② 12.6%
施設・設備が充実していない	5.5%
教員や友人などとの人間関係が希薄である	7.0%
仕事と勉強の両立が難しい	2.5%
教育相談が充実していない	2.5%
ホームルーム活動や部活動等の課外活動が活発でない	6.0%
特に不満な点はない	① 51.3%
その他	3.5%
無回答	2.5%

■ 「特に不満な点はない」が最も多く51.3%であった。次いで、「就職が難しい」(12.6%)、「大学等への進学が難しい」(9.5%)となっている。

(4) 高校進学前の3部制定時制高校の理解度

十分理解していた	② 22.1%
やや理解していた	① 49.3%
あまり理解していなかった	③ 22.1%
全く理解していなかった	6.0%
無回答	0.5%

■ 7割以上の生徒が「十分理解していた」又は「やや理解していた」と回答している。

資料10 重点校・拠点校のイメージ

1 普通科等における重点校の例

選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともに、医師や弁護士等の高度な国家資格の取得に向けた志を育成する取組、グローバル教育や理数教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担う重点校を設置し、重点校の取組に他の高校からも生徒や教員が参加するなどの連携が考えられる。

【重点校における特色ある教育活動と取組の例】

たとえば…

【特色ある教育活動】
医師を志す高校生を支援する取組
【重点校の取組】

- ・ 医学部医学科進学に対応した教科・科目の指導

【他の高校からも参加し実施する取組】

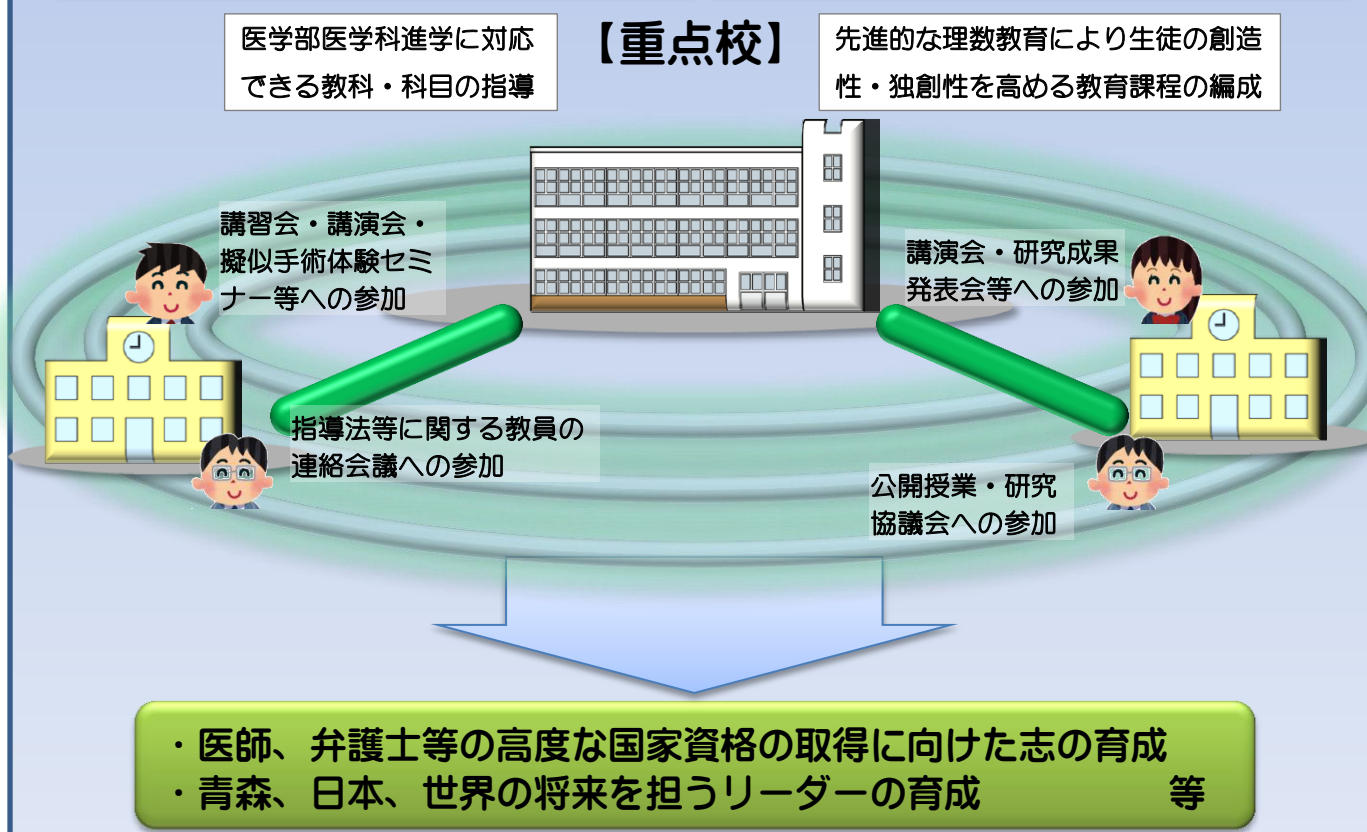
- ・ 同じ志を持つ高校生を対象とした講習会や医療に関する講演会等の開催
- ・ 擬似手術体験セミナーの開催
- ・ 指導法等に関する教員の連絡会議の開催
- ・
- ・

【特色ある教育活動】
科学技術系人材を育成するための理数教育における先進的な取組
【重点校の取組】

- ・ 先進的な理数教育により生徒の創造性・独創性を高める教育課程の編成

【他の高校からも参加し実施する取組】

- ・ 科学技術に対する興味・関心及び学習意欲を喚起する講演会の開催
- ・ 研究成果発表会の開催
- ・ 公開授業・研究協議会の開催
- ・
- ・



※重点校においては、単位制や併設型中高一貫教育の導入についても検討。

2 専門学科における拠点校の例

職業教育を主とする専門学科については、特定の学科における専門科目を幅広く学ぶことのできる拠点校を設置し、拠点校と他の高校との間で、生徒による合同研究や教員研修等での連携が考えられる。

【農業に関する学科の拠点校の例】

県全体の農業教育の充実を目指し、農業分野について幅広く学ぶことができ、農業教育の中核的役割を担う拠点校を設置することが考えられる。

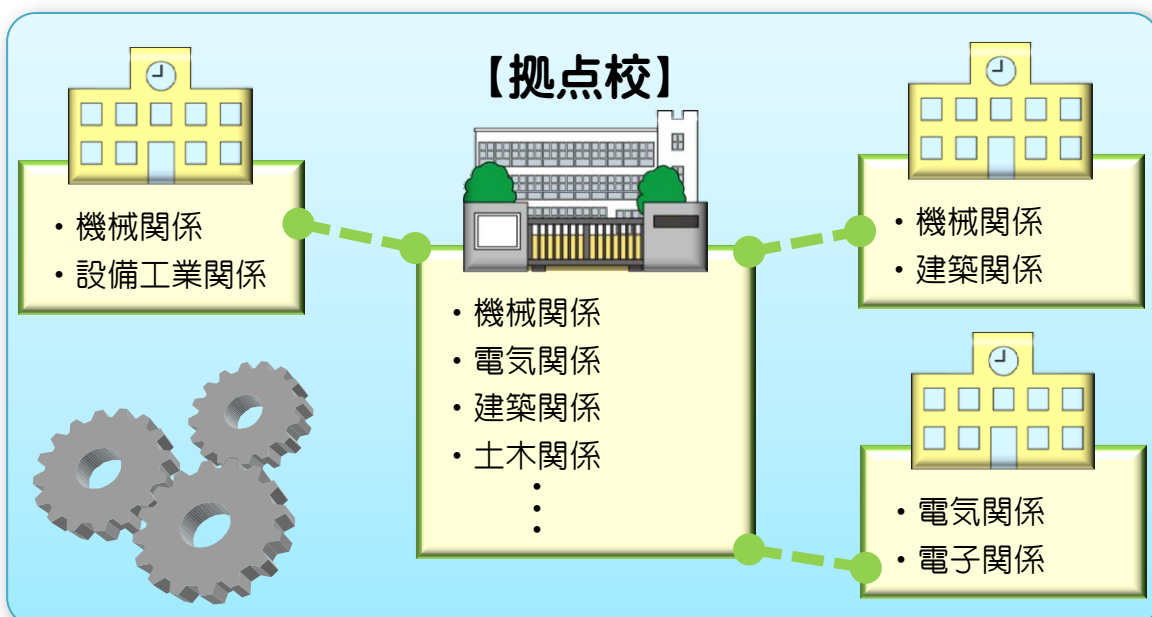
※学校基本調査における学科分類より



【工業に関する学科の拠点校の例】

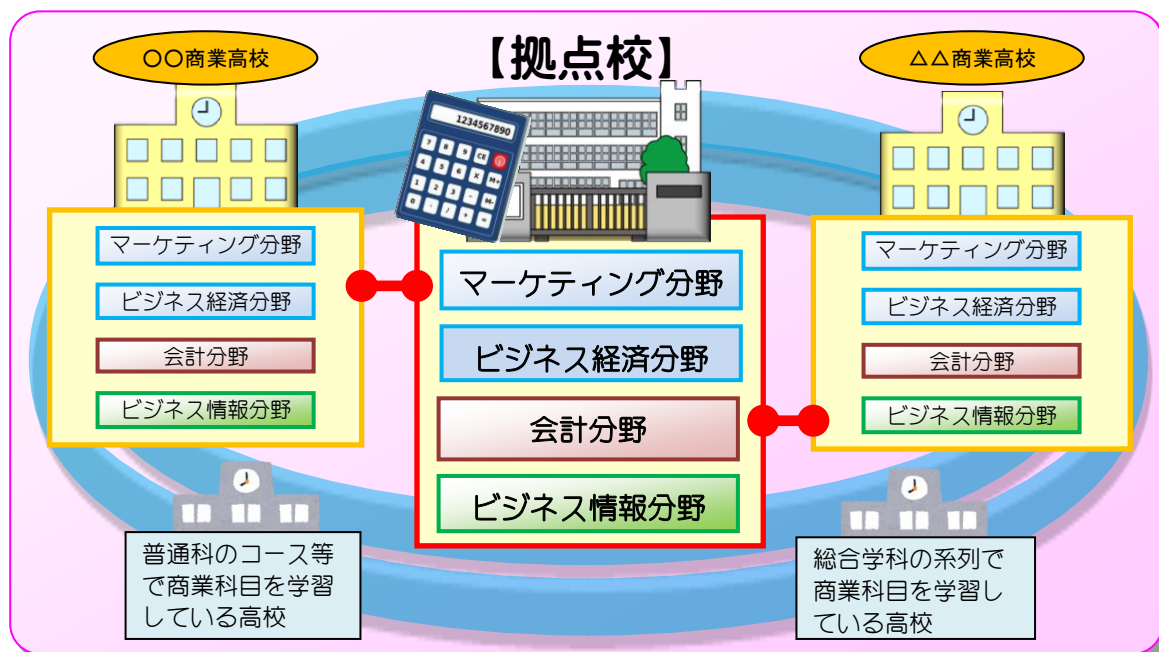
県全体の工業教育の充実を目指し、工業分野について幅広く学ぶことができ、工業教育の中核的役割を担う拠点校を設置することが考えられる。

※学校基本調査における学科分類より



【商業に関する学科の拠点校の例】

県全体の商業教育の充実を目指し、商業の学習分野であるマーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報の4分野に関する科目を幅広く開設し、商業科目を学習する普通科、総合学科等を含めた県全体の商業教育を牽引する拠点校を設置することが考えられる。



資料11 「中間まとめ」に関する県民からの意見募集の結果（平成27年8月～9月実施）

1 意見募集の方法

- (1) ホームページ等による一般県民に対する意見募集
- (2) 各市町村に対する意見照会
- (3) 各種団体（小・中・高校長会、PTA、産業界等）に対する意見照会
- (4) 地区懇談会出席者との意見交換（アンケートを含む）

①東青地区（8/28）	[参加者 10人 報道 1社（2人）]
②西北地区（8/25）	[参加者 21人 報道 1社（1人）]
③中南地区（9/ 2）	[参加者 18人 報道 1社（1人）]
④上北地区（8/26）	[参加者 13人 報道 1社（1人）]
⑤下北地区（8/24）	[参加者 12人 報道 2社（2人）]
⑥三八地区（8/31）	[参加者 27人 報道 2社（2人）]
◆ 合計	[参加者101人 報道 8社（9人）]

2 回答数等

ホームページ等による一般県民からの意見	0件	
各市町村からの意見	27件	
各種団体からの意見	4件	
地区懇談会での発言者数	東青地区	2人
	西北地区	2人
	中南地区	1人
	上北地区	4人
	下北地区	2人
	三八地区	4人
	計	15人
地区懇談会でのアンケート回収数	東青地区	7人（70.0%）
	西北地区	14人（66.6%）
	中南地区	10人（55.6%）
	上北地区	9人（69.2%）
	下北地区	4人（33.3%）
	三八地区	18人（66.6%）
	計	62人（61.4%）

1 青森県市長会

（1）当会議の答申や次期計画の策定に当たっての市町村の関わり方

- 高校の存廃は地域の在り方に直接関わってくるため、市町村にとっても非常に重要で関心がある。特に人口減少問題、地方創生といった観点からすると、各市は小・中学校の統合や廃止問題などに心を砕いて対応しているところであり、県立高校の存廃問題についても同様である。
- 計画段階から市町村長をはじめ、関係者と協議をしながら、地域住民や市町村長が納得できる手順を踏みながら、計画及び改革を進めていただきたい。
- 学校規模の標準は1学級40人と法律で定められており、また、当検討会議では1学年当たり4学級以上を標準として検討されているが、これにこだわらずに地域の実情に合わせて柔軟に対応してほしい。
- 選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられることに対して、高校教育としてどのように対応していくのかという検討もしてほしい。

（2）高校生の通学環境等に関する意見・その他、高校教育改革に関する意見

- 課題解決能力や論理的思考力を備えた人財の育成をはじめとして、新たな教育課題への対応が必要となっている状況にあり、単なる入学定員の管理ではなく、教育活動の充実という視点を考慮し、学校規模や配置を検討すべきと考える。
- 日本を見る、世界を見るということも大事であるが、地域を支える子どもたちも必要であるという面も押さえていただきたい。
- 単に通学可能であるかどうか留まらず、全ての生徒に課外活動を含め、充実した高等学校教育を保障することが、後期中等教育に課せられた義務である。
- 通学費などについて、国や県などからの支援が必要ではないか。
- 特に郡部においては、公共交通機関の体制が十分でないことから、通学手段の確保等、通学に係る環境整備について、県と市町村が連携をして、その対策を講ずる必要がある。
- 県立高校だけではなく、私立高校の配置も加味し、保護者負担に地域格差が生じることがないように、均等に配置していただきたい。
- 学級編制の基準を1学級35人とするなど、学校規模に応じて弾力的に配慮すべき。
- 「三市の重点校への通学が著しく困難な地域にある高校においては、この学校規模の標準を満たさない地域の場合にあっても、重点校とすることができる」と付け加えていただきたい。
- 統合に当たっては、保護者や地域住民に丁寧に説明をし、了解が得られるよう、十分な話し合いに努めること。
- 統合によって特色を生かした専門学科等がなくならないよう、十分配慮すべき。

- 定時制・通信制の役割は、働きながら学ぶ生徒の受け皿というより、不登校を含め様々な事情を抱えている生徒の受け皿となっている部分もあるので、存続はもちろん、工夫した学校の存在が求められる。
- 工業科から普通科への移行も含め、生徒が通いやすくなる普通科の定時制の配置になるよう検討していただきたい。
- 夜間だけでなく、昼間の定時制も確保していただきたい。

2 青森県町村会

(1) 当会議の答申や次期計画の策定に当たっての市町村の関わり方

- 将来構想検討会議及び地区部会に、首長を参加させるとともに、実施計画策定に当たっては市町村長の意見を取り入れていただきたいという趣旨の意見が各町村から非常に多く出されている。
- 生徒数の減少により教育効果や学校活力の低下、学校運営への支障が懸念されるころではあるが、高等学校は地域とのつながりが極めて強く、地域力の一端を担ってきた。これを縮小、閉校することによって、これまで根付いていた地域力が今後さらに衰退することも懸念されると感じている。
- 首長は、教育行政に関して財政権限や条例案提出権限等を保有するとともに、現在の教育行政は、教育部門だけでは処理しきれない問題が多数あり、県、市、町村行政の中で教育行政を総合的に考えていく必要がある。

(2) 高校生の通学環境等に関する意見

- 郡部から市部の学校に通学する生徒の場合、朝は通勤・通学電車に間に合うように路線バス等のダイヤが組まれているが、部活動等で遅くなると駅から自宅まで帰る手段がない場合がある。
- 高校がある町は、活力ある地域社会形成のためにも、町外からの通学生に通学費の一部を助成し、家庭の教育費負担の軽減を図る措置を講ずるなどの連携も考えられる。
- 地区の首長の連絡会議を設け、率直な意見交換を行い、地区の置かれている状況を認識する機会としたい。その中で、公共交通機関等の状況を再確認し、交通手段の在り方について有効な対策を探っていけるようにしたい。とにかく、地域の課題について共通認識を持ち、何ができて、何ができないのかを考えていきたい。
- 町が念頭に置いていることは、子どもたちにとってより良い教育環境等を提供することであり、そのために必要な措置を講じていくことはもちろんである。
- 再編ありきで、その通学手段等について負担を負うことは、拙速であり、県立高校の将来構想の中で県と市町村が協議を重ね、それぞれ納得のいく方向性を得られれば、自ずと連携が図られていくものと考える。
- 募集停止や統合をすることになった場合には、市町村の実情を十分に考慮し、生徒の通学環境の充実を図るため、県と市町村長が協議する場を設けるべきである。

- 中泊町では中里高校への通学バスを運行している。これは、将来的にも維持していく考えである。たとえ、高校の存続が難しくなり、それに代わる高校が新設された場合においても、自治体としてここに暮らす生徒の交通手段に対して協力をしていきたい。
- 地域から市部の高校へ通学する生徒に対しては、市町村や家庭、保護者等に任せるのではなく、県の支援も必要である。
- 路線バスの廃止等により、通学が困難な場所も存在しているため、広域エリアである定住自立圏構想の枠組みの中での検討も必要である。
- 町村部にとって、市部への高校通学の保護者負担は極めて大きく、市部との不公平感が生じている。昨今の町村部の高校の閉校等は、通学費の保護者負担の増大を助長する一面があるが、少子化や公立高校倍率維持、学力水準の維持、費用対効果等を考慮すると致し方ないとの思いも一方ではある。
- 東通村では通学費の保護者負担が大きく、村独自の通学費助成がなければ、高校への進学もままならない状況にある。村の通学費助成は、村財政に重くのしかかり、現状を維持できるかも極めて不透明な状況にあり、県等の財政支援が必要である。県教育委員会はこのような現状を認識する必要がある。
- 町村部から通学する生徒は、部活動や放課後の学習等に支障を来たす状況等もあることから、通学費に対する県からの支援など、何らかの配慮や対策を講じる必要性を訴える意見が多い。

(3) その他、高校教育改革に関する意見

- 国でも国家機能を地方に移転し、均衡ある国土の発展を目指している。青森県でも市部の生徒数の規模は大きいですが、県の均衡ある発展を考えた場合、市部にだけ学校を配置し、市部にだけ生徒を集中させるための学校配置ありきの考え方を改め、県全体の均衡ある発展を考えた学校配置となるような答申を検討してほしい。
- 確かな学力を身に付けるためには、ある程度の学校規模が必要と考えるが、高校の統廃合により、高校に通学できない地域が新たに生じないようにしてほしい。
- 職業教育については、地域の特性を生かした教育環境の整備にも主眼をおくべきものとする。
- 学校運営、財源確保が非常に難しい状況の中、スケールメリットの重要性も十分理解しているが、どのような学校教育環境を整備し、地域産業に生かしていくべきかについて、市町村と協議しながら方向性を導くようお願いしたい。
- 青森県では短命県返上をスローガンに食と健康への取組を推進している。そのような取組を県全体で推し進めるためには、百石高校の食物調理科を拠点にしながら、食と栄養を重点的に学ぶための学科や専門コースを設置するなど、今後の人口減少に対応していく必要があると考える。
- 地元の高校がなくなるということは、中学校卒業生の全員が他市町村への進学を余儀なくされ、地域の活力が失われてしまうことにつながる。故郷への愛

情や誇りを持ち、将来の町を支えていく人財を育てる面からも、是非存続してほしい。また、高校生が地域の活動に関わることで、地域の活性化が図られており、今後とも、高校生が地域の活動に関われるように配慮してほしい。

- 学校・学科の見直しには、将来の変化を見越した慎重な検討が必要である。
- 通学のこと、地域貢献のことなど様々な意見が多岐にわたって申し述べられているが、これらの課題は避けて通れないものだと捉えている。
- 一番大切なことは、単に少子高齢化であるがゆえに、ということではなく、将来に向かって青森県として若者に対する高校教育がどうあるべきかといった大きな理念を掲げて、全県民、生徒・保護者が納得できる柱を一本立てるべきではないかと思う。

資料13 各地区部会の検討過程における主な意見

1 東青地区部会

(1) 学校配置等の方向性に関連する主な意見

(普通科等)

- 重点校に求められる取組は、選抜性の高い大学への進学対応や医師等の高度な資格取得に向けた志の育成だと考える。
- 重点校の取組の例として考えられるスーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールはあくまでも国の事業なので、指定されないことも想定し、県の事業として体制を整備する必要がある。
- 重点校については、重点校以外の学校との連携が必要であり、また、重点校として教育活動をしていくだけの規模が必要である。
- 重点校と重点校以外の学校との連携については、生徒だけでなく、保護者や教員も連携し、双方のノウハウを共有する取組があると良い。
- 併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は、導入の目的を明確にする必要がある。

(職業教育を主とする専門学科)

- 拠点校を中心にキャリア教育の充実を図ることが重要である。
- 拠点校で育てた人財が、県内に残ることのできるような取組をしてほしい。
- 拠点校に設置されている学科の教育内容について、拠点校以外の学校で学ぶことができるよう、何らかの形で連携を図ることになるのではないか。

(総合学科)

- 総合学科は自分の興味・関心に応じて主体的に学び、就職、進学等に繋げていく生き方を模索する学科であると思う。
- 高等学校入学後に多様な教育活動の中で自分の進路を見出していかなければならないことを考えると、さらなる総合学科の充実等が必要だと考える。

(定時制課程・通信制課程)

- 現在の配置を基本とし、さらに発達障害や情緒障害等のある生徒についても対応できるようにしてほしい。

(学校規模・配置等)

- 東青地区では、普通科と職業教育を主とする専門学科の募集割合を大きく変える必要はない。
- 高等学校教育の役割には、高等学校でしか体験できないことを通して社会性を身に付けさせるといった側面もあることから、ある程度の学校規模は必要である。
- 小規模校だからこそできる取組もあり、そのような視点も大切にしてほしい。

- 少人数での高等学校教育の環境が、生徒たちにとっていかにマイナスであるかを説明する必要がある。
- 高等学校教育を受ける機会の確保のため柔軟な学校配置を考慮しながらも、高等学校を集約する必要がある。

(2) 県全体の方向性に関連する主な意見

(通学環境に配慮して配置する高等学校)

- 個別の経済的負担への対応は必要であるが、経済的負担と学校配置は分けて考える必要がある。
- 地域住民にとって、地元の学校は心のよりどころの一つではあるが、地域の生徒たちが、他地域の高等学校で現状以上の高校生活ができるのであれば、統合等についても納得するのではないか。
- 教育を受ける機会の確保の観点から、公共交通機関等の利用に係る通学費補助等について検討するべきではないか。
- 通学環境に配慮が必要な地域としては、外ヶ浜町三厩地域が考えられる。

(統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会) ※

- 協議会等※においては、その地域全体のデザインを踏まえた学校配置を検討する必要がある。
- 市町村の首長については委員とするよりも、個別に市町村を訪問して意見を聞く機会を設けた方が良い。
- 協議会等は、何らかの結論を出す場ではなく、色々な方に広く意見を伺う場であるということを考えれば、委員を公募で選ぶことも考えられる。
- 協議会等の委員について、地区の方や関係する団体の方が委員となる必要はあると思うが、計画策定に向けてパブリックコメントなどを行うので、公募枠を設ける必要はないと思う。

※「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会」については、中間まとめでは「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」としていた。

(魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 高校生の多様なニーズに応えるためには、教員数の充実が必要である。
- 高等学校の入学目的は、自分が将来歩いていくための進路を実現させることであり、そのためには、キャリア教育の充実や多様な教育活動が展開できることが必要であると考えられる。

2 西北地区部会

(1) 学校配置等の方向性に関連する主な意見

(普通科等)

- 重点校には、課題解決能力等を育成する特色のある学校を目指してもらいたい。
- 重点校と重点校以外の学校の連携により、重点校以外の学校の志ある生徒も選抜性の高い大学への進学に対応した教育を受けられる環境が期待される。
- 重点校以外の学校も特色ある教育活動を行わなければ存続していけないのではないか。
- 西北地区における併設型中高一貫教育の導入については、生徒数が激減する中であって、市町村立中学校への影響など課題が多い。

(職業教育を主とする専門学科)

- 拠点校は、施設・設備を整備し、幅広い学習に対応できる環境を整える必要がある。
- 複数学科を有する高校の設置に向け、農業科と工業科等が連携した取組、複数の場所に所在する校舎の活用、同一の敷地内における複数の学科の実習施設の整備等について検討することも考えられる。

(総合学科)

- 当地区においては、総合学科の教育活動がうまく機能している。

(定時制課程・通信制課程)

- 生徒が抱える様々な事情や学びの意欲に応じていく存在として、現状を維持していきたい。
- 様々な事情のある子どもたちに対応するため、将来的には西北地区にも多部制定時制高等学校があると良いのではないか。

(学校規模・配置等)

- 現状では、普通科、農業科、工業科、総合学科それぞれが満足できる状態にあるが、このままでは立ちゆかないというところから議論する必要がある。
- 第3次実施計画において、西北地区は統合が行われなかったが、これは西北地区の地理的な要因のためであり、今後も配慮が必要である。
- 保護者は、学級の生徒数が十数人の学校より、規模の大きい学校に入学させたいと思っている。
- ある程度の進学実績を維持するためには、一定の生徒数が必要なので、西北地区の拠点となる学校は、4学級以下にはすべきではない。
- 小規模校の利点を否定するものではないが、多彩な人財を育成する役割を果たす上で、4学級以上の学級数を有する学校が地域に存在する意義は大きい。

- 地区内の多くの学校が定員割れしている現実や生徒数が平成39年度には現在の6割にまで減少することを考えると、現状の高等学校数を維持することは厳しいと考えられる。たとえ学校を残したとしても、教育活動を維持できなくなっていく可能性がある。
- 郡部校の中間に学校を新設しても魅力はない。
- 高等学校の存続のためには市町村の努力も必要になる。
- 地元の高校への進学状況だけではなく、生徒の進路志望の動向を見定める必要がある。

(2) 県全体の方向性に関連する主な意見

(通学環境に配慮して配置する高等学校)

- 各家庭の経済状況については、奨学金等の対応という方向性で良い。
- スクールバスについては、各地域によって効果的な運用方法が異なるため、一律の対応は難しいのではないかと。
- 募集停止等の基準に該当しても、配置する必要がある学校もありうることから、募集停止等の基準については、統合等を検討する際の参考とすることが考えられる。
- 通学環境に配慮が必要な地域としては、深浦町岩崎地域、中泊町小泊地域が考えられる。

(統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会) ※

- 地域の意見を大事にする場として期待する。
- 板柳町については弘前市への通学圏にもなっていることから、中南地区との話し合いも必要になるのではないかと。
- 協議会等※には首長は入らない方が良いのではないかと。
- PTAの代表を集めて意見を伺うことも考えられる。
- 地域の代表のほか、公募枠を設けることも考えられる。

※「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会」については、中間まとめでは「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」としていた。

(魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 地域が高等学校の存続を希望するのであれば、地域の子どもたちが必ずこの高等学校に入りたいと思うくらい魅力的にするという気持ちで取り組まなければならない。
- 生徒の通学等を考慮して小規模校を配置する場合には、生徒の進路希望に対応するため、遠隔授業について検討する必要がある。
- 高等学校において、発達障害等のある生徒に対する学習支援等の拡充措置が求められる。

3 中南地区部会

(1) 学校配置等の方向性に関連する主な意見

(普通科等)

- 重点校は大学進学を牽引する学校として期待される。
- 重点校以外の学校においても、教科・科目の関係で希望する大学を受験できないということがないように、重点校の教員を派遣したり、遠隔授業を実施したりするなど、重点校の授業を共有することができれば、県全体の学力向上に繋がるのではないかと。
- スポーツ科学科は看護科と連携し、より専門性を高めることを検討する必要がある。

(職業教育を主とする専門学科)

- 地区の生徒数が減少していく中であって、専門高校の学科について精査が必要である。
- 弘前工業高等学校と五所川原工業高等学校が連携し、補完しながら地域を支える技術者を育成する必要がある。
- これからの農業にあっては、マーケティングや経理の知識を身に付けた農業自営者を育成する必要がある。

(定時制課程・通信制課程)

- 尾上総合高等学校のⅢ部に、弘前市や黒石市から女子生徒が実際に通学できない状態なのであれば、具体的に対応を検討する必要がある。

(学校規模・配置等)

- 高等学校においても35人学級の拡充について、検討をお願いしたい。
- これからの統合方法としては、学校名を新たなものとするなど、生徒が新たな学校で学習するという意識になるような統合の方法が望ましい。
- 入学者数の減少による募集停止や統合についてはやむを得ないと思う一方、地域の高等学校はある意味、文化であり、地域の活力の面からも高等学校が存続できるかどうかに対する不安もある。
- 進学校を確保できるのであれば、思い切った統合もあり得るのではないかと。

(2) 県全体の方向性に関連する主な意見

(通学環境に配慮して配置する高等学校)

- 経済的要因についての支援としては、奨学金等での対応を検討することとし、学校配置とは分けて考える必要がある。
- 中南地区においては、公共交通機関の利便性が良いため、通学の問題から進学が危ぶまれる地域はないものと考えられる。

(統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会) ※

- 重点校や拠点校の話が先行すると「郡部の高等学校をなくして、市部の高等学校を大きくする」と受け取られかねない面があるので、慎重に説明する必要がある。
- 計画案の公表後ではなく、計画策定過程において首長の意見を聞く必要がある。
- 協議会等※には首長を含めていただきたい。
- 首長を協議会等の委員とするのではなく、直接意見を聞く別の機会を設けた方が良い。
- 協議会等の委員を公募した場合には、公募委員からの意見が特定の分野に限られることもあるなど、広く意見を伺う上では課題もあるのではないかと。

※「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会」については、中間まとめでは「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」としていた。

(魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 高等学校教育を受ける機会の確保という観点では、中学校における特別支援学級の生徒の進学先を考える必要がある。
- 観光に関する学科やコースの創設も考えられる。
- 各高等学校において、現在も地域や企業と連携した教育活動に取り組んでいることを情報発信する必要がある。
- 大学のコンソーシアムのように、高等学校同士が連携し、地域貢献や生徒の体験活動の充実に繋げてほしい。
- 情報機器の活用は遠隔授業に限らず、講習や学校行事においても考えられる。

4 上北地区部会

(1) 学校配置等の方向性に関連する主な意見

(普通科等)

- 地区内に複数の重点校を設置し、競い合いながら周りの学校を牽引していく形でも良いのではないか。
- 生徒数が減少する中であって、6学級規模の重点校を複数設置することが可能なのか。
- 重点校の取組として中間まとめに記載されている医学部進学に向けた取組は、医学部医学科合格に向けた実力養成の議論であり、重点校とは別の議論ではないか。
- 地区としては、少子高齢化に伴い、将来的に介護士や医師といった専門職に就く人財も必要となる。

(職業教育を主とする専門学科)

- 拠点校は、地区の拠点校という考え方ではなく、「オール青森」の視点で、より広域な地域毎の産業構造の特徴を生かしながら考える必要がある。
- 三本木農業高等学校、十和田工業高等学校、三沢商業高等学校を拠点校とし、時代や社会のニーズを考え、学科の新設、改編等をしながら対応することも考えられるのではないか。
- 拠点校と拠点校以外の学校との連携については、生徒のことを第一に考え、教員同士の連携を密にして対応する必要がある。
- 地区内には各専門学科について学べる学校を配置し、生徒の学習機会を確保すべきである。その場合には、総合学科の系列や複数学科設置等について、併せて検討する必要がある。

(総合学科)

- 総合学科の充実のためには、十分な教員数、施設・設備、経費を要することから、ある程度の規模が必要である。
- 総合学科は、生徒の進路実現に向けて多種多様なニーズに合った教育ができるという面では魅力的で今後も必要性を感じるが、今後の生徒数の減少に対応できるかは検討が必要である。

(定時制課程・通信制課程)

- 様々な課題を抱えた生徒が学ぶことのできる現在の定時制高等学校は、継続すべきである。

(学校規模・配置等)

- 地域住民の思いとしては、学校をなくしてほしくないが、子どもたちのことを考えた魅力ある新しい学校が設置されれば、地域の方々も納得できるのではないか。

(2) 県全体の方向性に関連する主な意見

(通学環境に配慮して配置する高等学校)

- 高等学校教育の機会均等については、学校があれば良いということではなく、どのような高等学校をどのように配置するかということが肝要である。
- 現在も、遠くの高等学校へ通学している生徒がいることから、公平な通学支援ということは難しい。
- 通学環境に配慮が必要な地域としては、六ヶ所村が考えられる。

(統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会) ※

- 統合の際には、地域との話し合いが必要である。また、その場合の委員については、学校関係者、保護者に限らず、偏りのない編成が必要である。
- 首長は地元の高等学校の統合について賛成とは言いにくいのではないか。
- 委員の公募枠を設けるよりも、子どもに直接関わる方々を委員とするべきではないか。
- 協議会等※の委員の人選については、場合によっては地区を越えた関係者も必要である。

※「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会」については、中間まとめでは「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」としていた。

(魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 統合の際には、魅力ある高等学校づくりが非常に重要になってくると思う。ICTを活用した授業等、いろいろ試行錯誤しながら子どもたちがこの学校に行って良かったと思える環境づくりをしていく必要がある。
- 魅力ある高等学校とするためには、施設・設備の充実にも努める必要がある。
- 教職員の定数の充実とともに、教職員の質の確保・向上が必要である。

5 下北地区部会

(1) 学校配置等の方向性に関連する主な意見

(普通科等)

- 下北地区の重点校では、この地区に必要とされている医師や弁護士等、この地区の振興に尽力してくれる人財の育成への取組を期待する。
- 重点校と重点校以外の学校との連携については、教科指導に関する連携が考えられる。
- 重点校には、重点校以外の学校に在籍する生徒が大学進学を希望する場合に、重点校の持っているノウハウを伝えることができる機能が必要である。
- 中学生が高等学校を選ぶ際の参考とするため、重点校や重点校以外の学校の在り方や機能、連携等の仕組みについて、中学生にも分かるように示してほしい。
- 今後も少子化が続く中で、下北地区での連携型中高一貫教育の実践は難しいものとする。

(職業教育を主とする専門学科)

- どのような取組においても核となる高等学校が必要であることから、県内に拠点校を設置し、拠点校以外の学校を牽引してほしい。
- 下北地区の場合、距離的な問題があるが、他地区の拠点校との連携を通して、様々な情報を生徒に伝えることは重要である。

(総合学科)

- 総合学科は、生徒が様々な科目を選択し学習できるメリットがある。今後も中学生の選択肢として総合学科を残していくべきだが、生徒のニーズを把握し、応えられるような系列の見直しが必要になる。

(定時制課程・通信制課程)

- 定時制課程は様々な課題を抱えた生徒の受け皿となり、一人一人を大事にする教育が行われているため、現在の配置を維持してほしい。
公共交通機関の状況を踏まえると昼間部のニーズは高いと考えられる。
- 田名部高等学校の定時制は全日制と教室を共用しており、生徒のために教室の共用の解消についても検討してほしい。

(学校規模・配置等)

- 学校活動の維持のためには、基本的に4学級以上の学校規模が必要である。また、高等学校の配置については、通学の面から十分検討する必要がある。
- 生徒数が減って、高等学校の小規模化が進むのは仕方ないが、希望する全ての子どもが高等学校に通えるような学校配置が必要である。
- 小規模校であっても質の高い教育活動を維持する必要がある。
- 下北地区は、他地区と比べ地理的に不利な地区であるので、学校配置に当たっても配慮してもらいたい。

(2) 県全体の方向性に関連する主な意見

(通学環境に配慮して配置する高等学校)

- 配置の考え方では、通学方法の確保を最優先で考慮する必要がある。
- 通学環境に配慮が必要な地域としては、大間町、風間浦村、佐井村、むつ市脇野沢地域が考えられる。

(統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会) ※

- 協議会等※での意見集約は難しいことから、広く意見を伺う場とすべきである。
- 保護者の意見は必要だと考えるため、PTAは委員に入れるべきである。
- 首長の意見は、個別に市町村を訪問して聞くという対応が良い。
- 協議会等については、公開で開催してほしい。

※「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会」については、中間まとめでは「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」としていた。

(魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 生徒数が減少している中であって、全国から生徒を募集することは良いと思うが、現実的には非常に難しいと思う。そのような場合には、高等学校の所在する自治体の協力が必要になる。
- 高等学校と行政が連携することによって、高等学校と地域が相互に魅力を高めていくことができるのではないかと。
- 魅力ある高等学校のためには、教科面や課外活動の面から、一定の活動が保障される規模であることが重要である。
- 学校数、学級数が少ない下北地区において、中間まとめにある「学校規模・配置」の方向性がさらに10年後も踏襲できるとは思えない。ICT等を活用した学校間の連携に取り組むなど、長期的な視点での教育活動の充実に向けた取組を期待する。

6 三八地区部会

(1) 学校配置等の方向性に関連する主な意見

(普通科等)

- 重点校を設置することは賛成である。少子化に伴う高等学校の小規模化という課題を解決するためには「オール青森」の視点による6地区にとらわれない再編が必要である。
- 重点校を設置した場合、その学校を重点校とした理由や目指す学校像、生徒像について中学生、保護者等に周知する必要がある。
- 重点校と重点校以外の学校との連携については、夏季休業中や冬季休業中に合同で行う講習等が考えられる。
- 単位制は、学習意欲や興味・関心、能力等が多様な生徒の在籍する学校において効果的だと思うが、ほとんどの生徒が大学進学するといった均質な生徒が多い学校において、単位制を導入することについては慎重になるべきである。
- 連携型中高一貫教育については、連携をしている中学校の生徒数が減少していることもあり、以前に比べて連携の規模が縮小している。

(職業教育を主とする専門学科)

- 地区に拠点校は必要であり、専門学科に関する基礎的な教育を地域の高等学校で担ってもらいたい。そのことにより人財や技術の流出が防げるのではないか。
- 拠点校には、企業で即戦力として働くことができる人財育成のための教育環境の整備が必要である。
- 拠点校が拠点校以外の学校と連携していくことを考えると、より専門性を高める教育を進めていくと良い。また、拠点校の特色を通常の授業や長期休業中の活動を利用し広く示すようにすれば、中学生にも取組が理解されるのではないか。
- 水産科は地域の産業とも密接な関連があるため、継続して設置する必要がある。

(定時制課程・通信制課程)

- 定時制課程や通信制課程に進学する生徒数は少ないが、発達障害等のある生徒の選択肢となっているため、今後も継続してほしい。

(学校規模・配置等)

- 関係市町村と中学生の保護者との考えにずれがあると感じる。保護者の多くは、部活動等が充実した大きな学校に入れたいと考える。
- 小規模校においては、教員配置の弾力化等、確かな学力の保障に向けた手立てを検討する必要がある。
- 地域の立場として学校を残したいという考えも、親の立場で充実した施設の学校に通わせたいという考えも、両方理解できる。
- 学校配置に当たって重要なのは、教育の質を確保するという視点である。
- 生徒・保護者・地域のニーズを大事にしながらか次期計画を進める必要がある。

- 私立高等学校との間で、学科や募集人員についての調整も可能な限り行う必要がある。

(2) 県全体の方向性に関連する主な意見

(通学環境に配慮して配置する高等学校)

- 中間まとめでは「高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校」としているが、募集停止に向かっているという誤解を招かないよう慎重に対応すべきである。
- 通学環境の整備として、路線バスの運行ダイヤ等についての細やかな配慮が求められる。
- 福祉分野にもつながるが、経済的に困窮している家庭と子どもに対する支援が求められる。
- 通学環境に配慮が必要な地域としては、田子町が考えられる。

(統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会) ※

- 地域の意見を次期計画に十分反映すべきである。
- 協議会等※を行う場合は、県立高等学校における将来像とそれに向けての方針を明示する必要がある。また、統合する前に、県、市町村、地元住民、それぞれの立場でできることを明らかにし、存続に向けて努力すべきではないか。
- 意見集約を目的とした協議会という形式は難しいため、様々な意見を聞く公聴会やヒアリングという形式が良い。
- 各地域の意見を聞こうとすると、地元の学校をなくさないでほしいという意見ばかりが出るのではないか。「オール青森」の視点をどこまで理解して、意見をいただけるかが課題だと思われる。
- 三八地区内に限定せず、関係する市町村が互いに意見交換すれば、大きな視点からの意見がいただけるのではないか。
- 協議会等の委員には首長を入れず、個別に訪問して意見を伺う形が良い。
- 福祉に関する視点等も今後は必要になると思われるため、協議会等の委員には、行政の関係者も入ると良いと考える。

※「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う機会」については、中間まとめでは「統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」としていた。

(魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 特別な支援を要する生徒の高等学校進学に向け、高等学校における手厚い人員配置、中学校との情報交換などの受入れ体制の充実が望まれる。
- 農業高校、工業高校、商業高校からも大学に進学する生徒が増えてきていることから、大学受験に対応した授業が必要であり、確かな学力が求められている。また、専門高校に行っても進学できるということをアピールすることが必要だと思う。

青教高第 101 号
平成26年6月12日

青森県立高等学校将来構想検討会議議長 殿

青森県教育委員会教育長

諮 問 書

県立高等学校の在り方に関する次の事項について、別紙理由書を添えて諮問します。

- 1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について
- 2 夢や志の実現に向けた教育活動に必要な高等学校の規模・配置について
- 3 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

(別紙)

理 由 書

県教育委員会では、生徒の多様な進路志望に対応するため、平成12年度以降、県立高等学校教育改革実施計画を策定し、総合学科の拡充、普通科の全日制単位制高等学校の設置、総合選択制の導入、中高一貫教育の導入、学科の再編・整備などに取り組んできました。

現在は、高等学校グランドデザイン会議の答申『今後の県立高等学校の在り方について』（平成19年10月）に基づき策定した第3次実施計画により、

- ① 県立高等学校における教育内容・方法の充実・改善
 - ② 適正な学校規模・配置による教育環境の充実
 - ③ 学科・コース等の再編整備
 - ④ 県立高等学校と中学校や大学等との連携の推進
- などの取組を進めているところです。

このような中、社会のグローバル化やICT（情報通信技術）の発達等により世界的な視野で考え行動できる人財^(注)が求められていること、本県の人口減少率が全国の中でも高い状況にあること、産業・雇用環境が変容しつつあることなど、社会環境の変化が本県高等学校教育にも大きな影響を及ぼしています。併せて、今後の本県の中学校卒業予定者数は、第3次実施計画終了時の平成29年3月の約12,400人が10年後の平成39年3月には約9,300人となり、約3,100人の減少が見込まれています。

また、平成26年1月に策定した青森県教育振興基本計画においては、「2030年における青森県のめざす姿」として、

- 夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民
- 人が育ち、磨かれ、活躍する青森県

などを掲げており、未来を担う子どもたちが、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人財として成長できるよう、高等学校教育の質の一層の向上を図り、各種取組を総合的に推進していく必要があります。

そこで、社会の変化や生徒の急激な減少に対応し、夢や志の実現に向けた知・徳・体を育むための県立高等学校の在り方について、次の事項を中心に、中・長期的な展望に立って検討をお願いするものです。

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

社会の変化が激しく、将来を見通すことが困難な状況にあっても、生徒一人一人が自身の未来を切り拓いていくことができるよう、生徒が主体的に学び、社会で生きていくために必要となる力を身に付けることが求められます。

また、高等学校進学率が98%を超え、生徒の能力、適性、興味・関心、進路志望等は、ますます多様化しています。

これらのことに対応し、本県の未来をつくる人財を育成するため、高等学校や学科の在り方について、改めて検討する必要があります。

併せて、これまで取り組んできた中高一貫教育など学校種間の縦の連携や、地域の教育資源を活用した横の連携による教育活動についても、さらに充実したものとなるよう検討する必要があります。

2 夢や志の実現に向けた教育活動に必要な高等学校の規模・配置について

これまで、高等学校教育を受ける機会の確保に配慮しつつ、生徒数の減少に対応するため、学級減や統合を行ってきましたが、高等学校入学者選抜においては、市部の高等学校の高倍率化と一部の町村部の高等学校における定員割れが継続しています。

また、平成26年度の本県の高等学校における1学年当たりの学級数は、平均4.2学級となっており、全国平均の5.6学級と比べて1学級以上小規模となっています。

さらに、平成30年度から平成33年度まで見込まれる生徒の急減な減少とそれ以降の生徒減少に対して学級減のみで対応した場合、第3次実施計画の終了から10年後の平成39年度には、半数以上の高等学校が3学級以下の規模になるものと見込まれ、生徒の多様な活動や進路志望等に対応する科目の開設が制限されるなど、教育活動や生徒の進路選択に重大な支障が生じるものと懸念されます。

このことから、生徒数が減少する中で、教育の機会均等や全県的なバランスなどを考慮しつつ、生徒の夢や志の実現に向けた望ましい高等学校の規模や配置について、検討する必要があります。

3 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

これまでの実施計画の策定過程においては、計画案の公表後に、統合となる高等学校の所在する地域の方々から多くの御意見が寄せられてきました。

このため、平成30年度以降の実施計画の策定に当たっては、学校関係者や保護者、地域の方々からより広く意見を伺いながら、各地区（東青、西北、中南、上北、下北、三八の6地区）の学校配置等の基本的な方向性について、検討する必要があります。

注) 人財：青森県では「人は青森県にとっての『財（たから）』である」という基本的考えから、「人」「人材」などを「人財」と表しています。

資料15 青森県立高等学校将来構想検討会議設置要綱

(設置)

第1 社会の変化や生徒の急激な減少に対応し、夢や志の実現に向けた知・徳・体を育むための県立高等学校の在り方を検討するため、青森県立高等学校将来構想検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2 検討会議は、青森県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が諮問する次の事項について調査審議し、教育長に答申する。

- (1) 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について
- (2) 夢や志の実現に向けた教育活動に必要な高等学校の規模・配置について
- (3) 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

(検討会議)

第3 検討会議は25人以内の委員で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、教育長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 学校教育関係者
- (3) 産業教育関係者
- (4) 前三号に掲げる者のほか、教育長が必要と認める者

3 検討会議に議長及び副議長各1人を置く。

4 議長及び副議長は、委員の互選による。

5 議長は、会議を主宰する。

6 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるとき、又は議長が欠けたときは、その職務を代理する。

(分科会)

第4 検討会議に、次の表の右欄に掲げる事項を調査検討するため、左欄に掲げる分科会を置く。

名 称	調 査 検 討 事 項
第1分科会	社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について
第2分科会	夢や志の実現に向けた教育活動に必要な高等学校の規模・配置について

2 分科会は、調査検討した結果を検討会議に報告する。

3 分科会は、検討会議の議長及び副議長を除く検討会議の委員及び第4第8項で規定する専門委員（以下「検討会議委員等」という。）で構成し、所属する分科会は議長が指定する。

- 4 分科会に分科会長及び分科会副会長各1人を置く。
- 5 分科会長及び分科会副会長は、検討会議委員等の互選による。
- 6 分科会長は、分科会を主宰する。
- 7 分科会副会長は、分科会長を補佐し、分科会長に事故あるとき、又は分科会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 8 分科会に専門委員を置く。
- 9 専門委員は、所属する分科会の所管する事項について調査検討する。
- 10 専門委員は、次に掲げる者のうちから、教育長が委嘱する。
 - (1) 学校教育関係者
 - (2) 関係行政機関の職員
 - (3) 前二号に掲げる者のほか、教育長が必要と認める者

(地区部会)

第5 検討会議に、次の表の右欄に掲げる事項を調査検討するため、左欄に掲げる地区部会を置く。

名 称	調 査 検 討 事 項
東青地区部会	地区の学校配置等に関する基本的な方向性について
西北地区部会	
中南地区部会	
上北地区部会	
下北地区部会	
三八地区部会	

- 2 地区部会は、調査検討した結果を検討会議に報告するとともに、検討会議又は分科会からの求めに応じて、地区の意見をとりまとめ、報告する。
- 3 地区部会は、各10人以内の地区部会委員で組織する。
- 4 地区部会委員は、次に掲げる者のうちから、教育長が委嘱する。
 - (1) 学識経験者
 - (2) 学校教育関係者
 - (3) 前二号に掲げる者のほか、教育長が必要と認める者
- 5 地区部会に地区部会長及び地区部会副会長各1人を置く。
- 6 地区部会長及び地区部会副会長は、地区部会委員の中から議長が指名する。
- 7 地区部会長は、地区部会を主宰する。
- 8 地区部会副会長は、地区部会長を補佐し、地区部会長に事故あるとき、又は地区部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第6 第3から第5までに掲げる委員の任期は、委嘱した日から平成28年3月31日までとする。ただし、各委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第7 検討会議は、教育長が招集する。

2 検討会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 検討会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 前三項の規定は、分科会及び地区部会の会議に準用する。

(関係者の出席)

第8 議長、分科会長及び地区部会長は、必要があるときは、第3から第5までに掲げる委員以外の者の出席を求めて意見を聞くことができる。

(庶務)

第9 検討会議の庶務は、青森県教育庁高等学校教育改革推進室において処理する。

(その他)

第10 この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年5月20日から施行する。

資料16 青森県立高等学校将来構想検討会議委員名簿

(五十音順 敬称略)

委員名	役職等	備考
伊藤 直樹	青森市立新城中学校 校長	
小山内 世喜子	アピオあおもり 館長	
落合 喜一	県立青森商業高等学校 校長	平成27年5月26日から
香取 薫	青森公立大学 学長	議長
小磯 重隆	弘前大学学生就職支援センター 副センター長	
古山 哲司	前県立弘前高等学校 校長	
佐井 憲男	元県立五所川原高等学校 校長	
斎藤 靖彦	青森県農業経営士会 参与	
櫻庭 洋一	青森県商工会議所連合会 常任幹事	
佐藤 広政	前青森県PTA連合会 会長	平成27年7月1日まで
鈴木 雅博	県立六戸高等学校 校長	平成27年4月22日から
住吉 治彦	青森県高等学校PTA連合会 会長	
相馬 俊二	元県立むつ工業高等学校 校長	
高橋 公也	青森地域社会研究所 常務理事	
高橋 福太郎	東奥学園高等学校 校長	
瀧原 祥夫	東北職業能力開発大学校 附属青森職業能力開発短期大学校 校長	
瀧本 壽史	県立弘前高等学校 校長	副議長
千代谷 均	前県立青森商業高等学校 校長	平成27年3月31日まで
月永 良彦	青森県市町村教育委員会連絡協議会教育長会 会長	
斗沢 一雄	元県立名久井農業高等学校 校長	
外崎 浩司	青森県PTA連合会 会長	平成27年7月2日から
成田 幸男	陸奥新報社 東京支社長	
丹羽 浩正	八戸学院大学 副学長	
長谷川 光治	元県立三本木高等学校 校長	
三上 順一	元県立青森高等学校 校長	
南谷 毅	東奥日報社 編集局次長	
吉田 晃	デーリー東北新聞社 編集局長	
和嶋 延寿	前県立六戸高等学校 校長	平成27年3月31日まで

<第1分科会>

(五十音順 敬称略)

	委員名	役職等	備考
検討会議委員	落合 喜一	県立青森商業高等学校 校長	平成27年5月26日から
	佐井 憲男	元県立五所川原高等学校 校長	
	斎藤 靖彦	青森県農業経営士会 参与	
	櫻庭 洋一	青森県商工会議所連合会 常任幹事	
	相馬 俊二	元県立むつ工業高等学校 校長	
	高橋 公也	青森地域社会研究所 常務理事	
	高橋 福太郎	東奥学園高等学校 校長	
	瀧原 祥夫	東北職業能力開発大学校 附属青森職業能力開発短期大学校 校長	分科会副会長
	千代谷 均	前県立青森商業高等学校 校長	平成27年3月31日まで
	斗沢 一雄	元県立名久井農業高等学校 校長	
	丹羽 浩正	八戸学院大学 副学長	分科会長
	南谷 毅	東奥日報社 編集局次長	
専門委員	油川 潤一	県農林水産部 次長	平成27年5月26日から
	川口 敏彦	県立北斗高等学校 校長	
	黒滝 敏文	前県農林水産部 次長	平成27年3月31日まで
	佐藤 晋也	前県立五所川原農林高等学校 校長	平成27年3月31日まで
	高橋 和雄	県立弘前工業高等学校 校長	平成27年5月26日から
	瀧口 孝之	県立三本木農業高等学校 校長	平成27年5月26日から
	竹浪 二三正	県立八戸北高等学校 校長	平成27年5月26日から
	田中 泰宏	県商工労働部 次長	
	遠島 進	むつ市教育委員会 教育長	
	豊島 隆幸	前県立弘前工業高等学校 校長	平成27年3月31日まで
	花田 慎	県立青森中央高等学校 校長	
	福井 武久	県立三本木高等学校 校長	
山口 龍城	前県立浪岡高等学校 校長	平成27年3月31日まで	

<第2分科会>

(五十音順 敬称略)

	委員名	役職等	備考
検討会議委員	伊藤 直樹	青森市立新城中学校 校長	
	小山内 世喜子	アピオあおもり 館長	
	小磯 重隆	弘前大学学生就職支援センター 副センター長	分科会長
	古山 哲司	前県立弘前高等学校 校長	
	佐藤 広政	前青森県PTA連合会 会長	平成27年7月1日まで
	鈴木 雅博	県立六戸高等学校 校長	平成27年4月22日から
	住吉 治彦	青森県高等学校PTA連合会 会長	
	月永 良彦	青森県市町村教育委員会連絡協議会教育長会 会長	分科会副会長
	外崎 浩司	青森県PTA連合会 会長	平成27年7月2日から
	成田 幸男	陸奥新報社 東京支社長	
	長谷川 光治	元県立三本木高等学校 校長	
	三上 順一	元県立青森高等学校 校長	
	吉田 晃	デーリー東北新聞社 編集局長	
	和嶋 延寿	前県立六戸高等学校 校長	平成27年3月31日まで
専門委員	赤坂 寿	県立八戸高等学校 校長	
	貝守 弘	県総務部 次長	
	柏木 司	県企画政策部 次長	平成27年4月22日から
	笹 浩一郎	前県立木造高等学校 校長	平成27年3月31日まで
	長者久保 雅仁	県立田名部高等学校 校長	
	原田 啓一	前県企画政策部 次長	平成27年3月31日まで
	吉田 健	県立木造高等学校 校長	平成27年4月22日から

<東青地区部会>

(五十音順 敬称略)

委員名	役職等	備考
相坂 一則	平内町教育委員会 教育長	地区部会副会長
赤井 茂樹	県立青森工業高等学校 教頭	
秋元 洋一	青森市立西中学校 P T A 副会長	
阿部 浩志	青森市立篠田小学校 P T A 会長	平成27年5月29日から
奥島 義光	青森市立北中学校 校長	平成27年5月29日から
高橋 光夫	前青森市立浪岡中学校 校長	平成27年3月31日まで
外崎 浩司	青森市立甲田小学校 P T A 会長	平成27年5月28日まで
花田 慎	県立青森中央高等学校 校長	
三上 順一	元県立青森高等学校 校長	地区部会長
吉川 康久	青森青年会議所 直前理事長	
米田 大吉	プラットフォームあおもり 理事長	

<西北地区部会>

(五十音順 敬称略)

委員名	役職等	備考
東 慎治	五所川原商工会議所青年部 会長	
蝦名 博	県立五所川原工業高等学校 教頭	
佐井 憲男	元県立五所川原高等学校 校長	地区部会長
笹 浩一郎	前県立木造高等学校 校長	平成27年3月31日まで
笹山 和信	五所川原市立市浦中学校 P T A 会長	
澁谷 尚子	企業組合でる・そーれ 代表	
高橋 幸治	つがる市立森田中学校 校長	
竹浪 令晃	板柳町立板柳南小学校 P T A 会長	平成27年6月1日まで
長尾 孝紀	五所川原市教育委員会 教育長	地区部会副会長
安田 宗夫	板柳町立小阿弥小学校 P T A 会長	平成27年6月2日から
吉田 健	県立木造高等学校 校長	平成27年4月22日から

<中南地区部会>

(五十音順 敬称略)

委員名	役職等	備考
木村 浩哉	県立黒石高等学校 教頭	
古山 哲司	前県立弘前高等学校 校長	地区部会長
佐々木 健	弘前市教育委員会 教育長	地区部会副会長
清野 眞由美	弘前子どもコミュニティ・ぴーぷる 代表理事	
高橋 和雄	県立弘前工業高等学校 校長	平成27年5月26日から
高橋 康雄	弘前市立北辰中学校 P T A 会長	平成27年5月25日まで
田中 慶一	弘前市立第一中学校 校長	
徳田 祐之	黒石青年会議所 専務理事	平成27年5月26日から
豊島 隆幸	前県立弘前工業高等学校 校長	平成27年3月31日まで
福士 和孝	弘前市連合 P T A 会長	平成27年5月26日から
増川 博基	前黒石青年会議所 専務理事	平成27年5月25日まで
山中 徹	弘前市連合 P T A 顧問	

<上北地区部会>

(五十音順 敬称略)

委員名	役職名	備考
岩間 貴	十和田市連合 P T A 会長	
漆 舘 昇	十和田市連合 P T A 監事	
遠藤 剛	前県立三本木農業高等学校 教頭	平成27年3月31日まで
工藤 清寿	県立三本木農業高等学校 教頭	平成27年6月3日から
櫻田 泰弘	六戸町教育委員会 教育長	地区部会副会長
佐々木 毅彦	十和田商工会議所青年部 直前会長	
沼尾 一秋	三沢市立第一中学校 校長	
長谷川 光治	元県立三本木高等学校 校長	地区部会長
福井 武久	県立三本木高等学校 校長	
横田 涉子	青森県社会教育委員	

<下北地区部会>

(五十音順 敬称略)

委員名	役職等	備考
工藤 武	むつ市立苫生小学校PTA 会長	平成27年5月26日まで
齋藤 晃史	前むつ青年会議所 理事長	平成27年5月26日まで
相馬 俊二	元県立むつ工業高等学校 校長	地区部会長
長者久保 雅仁	県立田名部高等学校 校長	
傳法 薫	むつ市立大平小学校PTA 会長	平成27年5月27日から
遠島 進	むつ市教育委員会 教育長	地区部会副会長
二本柳 互	むつ市立大湊中学校PTA 会長	平成27年5月27日から
原 英輔	斗南丘牧場 代表取締役社長	
村舘 洋介	むつ青年会議所 理事長	平成27年5月27日から
由川 裕規	むつ市立田名部中学校PTA 会長	平成27年5月26日まで
米持 聡	県立大湊高等学校 教頭	
和田 正顕	佐井村立佐井中学校 校長	

<三八地区部会>

(五十音順 敬称略)

委員名	役職等	備考
赤坂 寿	県立八戸高等学校 校長	
石毛 清八	八戸市立長者中学校 校長	
伊藤 博章	八戸市教育委員会 教育長	地区部会副会長
小向 龍悦	八戸市立市川中学校PTA 会長	平成27年6月2日から
田名部 智之	八戸市立城北小学校PTA 会長	
斗沢 一雄	元県立名久井農業高等学校 校長	地区部会長
橋本 修	八戸市立第二中学校PTA 会長	平成27年6月1日まで
平間 恵美	はちのへ未来ネット 代表理事	
三上 雅也	県立八戸商業高等学校 教頭	
山子 泰典	前八戸青年会議所 理事長	平成27年6月1日まで
類家 徳久	八戸青年会議所 理事長	平成27年6月2日から

資料17 審議経過

〈検討会議〉

回	年月日	内容
1	平成26年 6月12日	(組織会・全体会) ○議長等選出、諮問 ○県立高等学校教育改革のこれまでの取組 ○高等学校教育改革を巡る全国の動向(講演) ○これからの本県高等学校教育に求めること
2	平成26年 8月 1日	○これからの本県高等学校教育に求めること ○新入社員の意識と企業が求める人材について(講演) ○社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について(第1分科会への調査検討指示)
3	平成27年 2月17日	○学校視察について(報告) ○高等学校教育に関する意識調査について(報告) ○学校・学科の在り方について(第1分科会からの報告) ○これからの本県高等学校教育に求めること ○夢や志の実現に向けた教育活動に必要な高等学校の規模・配置について(第2分科会への調査検討指示)
4	平成27年 7月27日	○学校規模・配置について(第2分科会からの報告) ○県立高等学校教育改革への市町村の関わり方等について(県市長会・県町村会からの意見聴取) ○中間まとめ
5	平成27年 9月25日	○「中間まとめ」に関する意見募集等の結果について ○将来構想の着実な推進に向けた取組について
6	平成27年11月19日	○市町村長等との県立高等学校の在り方等に関する意見交換の概要について(報告) ○各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について(各地区部会からの報告)
7	平成27年12月21日	○答申(案)
8	平成28年 1月25日	○答申

〈第1分科会〉

回	年月日	内容
1	平成26年 6月12日	(組織会・全体会)
2	平成26年 9月10日	○学校・学科の在り方について(各学科等の現状と今後の方向性)
3	平成26年10月20日	○高等学校教育に関する意識調査等について(報告) ○学校・学科の在り方について(各学科等の現状と今後の方向性)
4	平成26年11月10日	○学校・学科の在り方について(各学科等の現状と今後の方向性の整理案)
5	平成27年 1月27日	○学校視察について(報告) ○各地区部会での検討結果について(報告) ○学校・学科の在り方について ○第2分科会での検討に関連する事項について

〈第2分科会〉

回	年月日	内容
1	平成26年 6月12日	(組織会・全体会)
2	平成27年 3月18日	○学校規模・配置について
3	平成27年 4月22日	○学校規模・配置について (今後の方向性の整理案)
4	平成27年 7月 2日	○各地区部会での検討結果について (報告) ○学校規模・配置について

〈地区部会〉

回	年月日	内容
1	平成26年 6月12日	(組織会・全体会)
2	〔東青地区〕 平成26年12月25日 〔西北地区〕 平成26年12月25日 〔中南地区〕 平成26年12月24日 〔上北地区〕 平成26年12月12日 〔下北地区〕 平成26年12月16日 〔三八地区〕 平成26年12月17日	○本県における高等学校教育改革の取組状況等について ○学校・学科の在り方について (第1分科会整理案に対する各地区の意見)
3	〔東青地区〕 平成27年 5月29日 〔西北地区〕 平成27年 6月 2日 〔中南地区〕 平成27年 5月26日 〔上北地区〕 平成27年 6月 3日 〔下北地区〕 平成27年 5月27日 〔三八地区〕 平成27年 6月 2日	○学校規模・配置について (第2分科会整理案に対する各地区の意見)
4	〔東青地区〕 平成27年 8月28日 〔西北地区〕 平成27年 8月25日 〔中南地区〕 平成27年 9月 2日 〔上北地区〕 平成27年 8月26日 〔下北地区〕 平成27年 8月17日 〔三八地区〕 平成27年 8月18日	○中間まとめについて (中間まとめに対する各地区の意見) ○各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について
5	〔合同会議〕 平成27年 9月10日	○各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について
6	〔東青地区〕 平成27年10月23日 〔西北地区〕 平成27年10月26日 〔中南地区〕 平成27年10月27日 〔上北地区〕 平成27年11月 6日 〔下北地区〕 平成27年11月 2日 〔三八地区〕 平成27年11月 4日	○各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

〈意識調査等〉

〔多様な教育制度等に対するアンケート調査〕平成26年 7月	総合学科、全日制普通科単位制、中高一貫教育等の多様な教育制度等に関する満足度等について、生徒を対象にアンケート調査を実施
〔高等学校教育に関する意識調査〕平成26年 8月～ 9月	高等学校教育に関する意識について、中学生や高校生、保護者、教員等を対象に調査を実施

〈県内学校視察〉

〔東青地区〕平成26年 8月29日	青森東高等学校、青森工業高等学校、青森東高等学校平内校舎
〔西北地区〕平成26年10月 7日	五所川原農林高等学校、五所川原高等学校、板柳高等学校
〔中南地区〕平成26年12月 8日	弘前実業高等学校、尾上総合高等学校、黒石高等学校
〔上北地区〕平成26年 9月 3日	百石高等学校、三本木高等学校・附属中学校、七戸高等学校
〔下北地区〕平成26年11月14日	田名部高等学校、大湊高等学校川内校舎
〔三八地区〕平成26年11月27日	八戸水産高等学校、八戸商業高等学校、田子高等学校

〈県外学校視察〉

平成26年11月11日～11月12日	宮崎県立宮崎西高等学校・附属中学校、宮崎県立日南振徳高等学校
--------------------	--------------------------------

〈中間まとめに関する地区懇談会〉

年月日	参加者数
〔東青地区〕平成27年 8月28日	参加者 10人 報道 1社(2人)
〔西北地区〕平成27年 8月25日	参加者 21人 報道 1社(1人)
〔中南地区〕平成27年 9月 2日	参加者 18人 報道 1社(1人)
〔上北地区〕平成27年 8月26日	参加者 13人 報道 1社(1人)
〔下北地区〕平成27年 8月24日	参加者 12人 報道 2社(2人)
〔三八地区〕平成27年 8月31日	参加者 27人 報道 2社(2人)
合 計	参加者101人 報道 8社(9人)

〈市町村長等との県立高等学校の在り方等に関する意見交換〉

平成27年 8月27日～11月 6日	県内全40市町村を訪問 ○ 「中間まとめ」に基づき、検討会議における検討内容を説明 ○ これからの県立高等学校の在り方について意見聴取
--------------------	---